link
we like
international
kumamoto

2016 熊本地震外国人被災者支援活動報告書（第四版）

多文化共生社会のあり方

～ポスト・コロナ時代−外国人住民の増加、共につくる地域と減災対応～

○2016熊本地震で被災した熊本城天守閣は、復旧が完了し、2021年4月26日からリニューアル展示がはじまりました。一方、2023年から「第三の天守」といわれる宇土櫓の解体・復旧工事が始まりました。

○多文化共生の拠点となる地域日本語教室では、身近なトピックでのおしゃべり活動に加え、地域イベントや防災訓練に参加しています。災害時の共助で重要な支え合う関係づくりを推進しています。（東区くらしのにほんごクラブ：熊本市広域防災センター訪問）

発行:一般財団法人熊本市国際交流振興事業団
（本報告書中KIFと記述）

2016 熊本地震外国人被災者支援活動報告書（第四版）の発行にあたって

本報告書初版は、発災から半年後（2016年10月10日）の「熊本地震！外国人被災者支援活動報告会」開催に併せて発行しました。外国人避難対応施設と災害多言語支援センターの設置・運営活動中、出来た事と出来なかった事を記録として残し、また、多大なご支援・ご協力をいただきました皆様に報告することが目的でした。第二版は、前述の報告会の発表内容や熊本地震で閉鎖された地域日本語教室の再開（文化庁の日本語教室空白地域解消推進事業「地域日本語教育スタートアッププログラム」活用）など新たに動きはじめたことを追記して2017年1月29日に発行しました。翌2018年3月に第二版の英語版、さらに2019年4月13日に第三版を発行しました。

同年4月1日、新しい在留資格「特定技能」が施行され、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に対応し国際交流会館に「熊本市外国人総合相談プラザ」を開設（9月1日）しました。増加する外国人住民や受入れる地域・企業からの多様な相談に対応しています。また、外国人住民と地域をつなぐ地域日本語教育活動を推進するために「熊本にほんご教育プラザ」を開設しました。一方、新型コロナウイルス感染症での社会分断は、世界的な移動制限に加え、外国人住民の生活を不安にしました。

このような中、自然災害は、毎年の豪雨・台風や今年（2024年）元旦の能登半島地震の発生など多発・甚大化傾向にあります。そこで、熊本地震時の経験や活動記録を残しつつ、現在の人口減・少子高齢化と外国人住民の増加、自然災害の多発・甚大化、多言語翻訳コミュニケーションツールやAI技術の進展など社会変化を検証し、外国人住民を含めた地域包括的な防災の仕組を本報告書（第四版）に取りまとめました。ご一読いただけたら幸いです。

2024年10月18日

目次

2016熊本地震外国人被災者支援活動報告書（第四版）の発行にあたって ……P1
巻頭メッセージ（特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク　代表理事　樋口務氏）……P2
2016熊本地震外国人被災者支援活動報告書 第一版、第二版、第三版の巻頭メッセージ ……P3
2016熊本地震の状況、自然災害の多発・甚大化 ……P4
支援活動の概略 ……P5
支援活動の概略2 ……P6
熊本市地域防災計画と災害時要配慮者としての外国人 ……P7
災害時外国人支援システム（K-SAFE）……P8
災害時外国人支援多言語サポーターの養成と災害多言語支援センター開設訓練 ……P9
多文化共生社会の拠点となる地域日本語教室の地域展開 熊本市外国人総合相談プラザと熊本にほんご教育プラザの開設・運営 ……P10
2016熊本地震時の支援活動
外国人避難対応施設運営 ……P11,12
災害多言語支援センター開設・運営 ……P13,14
情報の多言語化 ……P15,16
避難所巡回 ……P17
避難所巡回（続き）、外国人住民による避難所運営・被災者支援活動 ……P18
外国人被災者への生活相談会開催 ……P19,20
「熊本地震！外国人被災者支援活動報告会」開催 ……P21
2016熊本地震の記憶（教訓の継承）……P22
外国人被災者の声 ……P23
支援者からのメッセージ ……P24
8年が経過して ……P25
今後に向けて ～ 動きだしたこと「KUMAMOTO KURASU」……P26

2016熊本地震外国人被災者支援活動報告書（第一版～第三版）

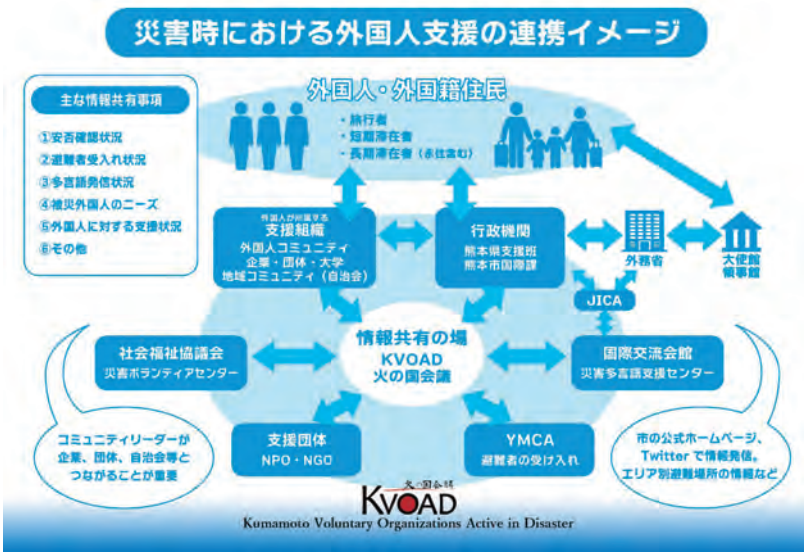


図1
「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）」作成

※2016熊本地震において県内外の多様な支援団体間の被災地情報の交換の場として「火の国会議」を立ち上げ、効果的支援ネットワークを構築した「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD」）の理事長樋口務さんにメッセージをいただきました。KVOADは現在も定期的な連携会議を開催され、外国人住民が増加する中、「災害時における外国人支援ネットワーク」にも取り組まれています。（1ページ図1）

災害時における外国人支援の課題 ～熊本地震と豪雨災害の教訓から得たもの～

2016年の熊本地震では「災害多言語支援センター」が開設され、外国人対応避難施設として熊本市国際交流会館が、ハラル対応の食事や外国人に固有に必要な物資や情報を提供する避難施設となったことは全国からも注目されました。

特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（略称：KVOAD）は災害時における支援団体等の調整及び活動支援をミッションとして、熊本地震発災直後から、延べ430回を超えた「火の国会議」を通じて、被災地の情報共有だけでなく、被災者の生活環境改善支援、ボランティアニーズの窓口設置と支援調整を行ってきました。「火の国会議」で共有された外国人に関する課題としては、「避難所である小学校の体育館に外国人が一定数居そうだが外国人の正確な避難情報が得られない」「アジア系の方が避難されていたが周りの外国人は帰国し、残った外国人が孤立している」「公費解体前の片づけや家の賃借でトラブルが発生している」など、言葉や習慣の違いだけでなく、コミュニケーションの困難さが起因となり、外国人に対して必要な支援を行おうにも支援の手が届かない場面が多く見られました。

2020年7月の県南豪雨の際にも、避難所等における外国人の避難状況等について把握できないなど、熊本地震と共通した課題があり、熊本以外での災害でも同様に、2018年6月の大阪北部地震や同年9月の北海道胆振東部地震でも外国人観光客が大阪駅、札幌駅などで多数滞留するなど、外国人観光客向けの情報提供が課題となっていました。

このように、災害時に必要な情報は日本人がつくった日本語の原稿を多言語翻訳するだけでは、外国人に必要な情報が届かなかったり、避難行動が適切にとれなかったりすることが明らかになりました。そこで、2022年度に出身国の異なる外国人コミュニティの方々に集まっていただき、地震、水害のときに経験した意見交換会を実施したところ、防災や避難に対する知識を理解し、防災に関する勉強会やイベントにも参加したいとの意見が多くありました。また、同国人や日本人と連絡しあえるネットワークが重要との見識もいただき、自分の言語で話ができ、周囲の日本人とつないでくれると安心感を得ることが判明したことから、平時の取り組みとして「つながる交流会」を3か月毎に開催し、災害時には「くまもとのがいこくじんこみゅにてぃじょうほう」のリーフレットを活用することとしています。

最新データによると、熊本県内に住む外国人は2万5千人を上回り、TSMCの進出で台湾などからの転入者が一気に増え、さらなる外国人の増加が見込まれるとされています。また、外国人労働者を雇用する事業所の数も増加しており、特にベトナム、フィリピン、インドネシアからの労働者が多いことも明らかとなりました。このように、国籍が多様になるということは、文化の違いや災害に関する知識も多様になるということであり、以前にも増した丁寧な災害時対応が求められます。

熊本地震では、外国人からなる多くの支援団体が遠方からも駆けつけ、炊き出しや物資の提供を行っています。平日の日中に災害が起きると日本人の高齢者や障害者を支援する若い世代が地域におらず、計画通りに避難支援ができないことも考えられます。今後は地域の担い手として活躍する外国人も増えてくるでしょう。これまで、支援の対象としていた外国人に対しては、地域を支えるパートナーとして参画できる機会を増やすべきと考え、災害に備えた訓練等にも外国人を巻き込み、日常の多文化共生の取り組みを推進し、災害時にも安心できる地域を形成することが必要と考えています。

特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク
代表理事　樋口　務（ひぐち　つとむ）

プロフィール

大分県出身。建設コンサルタントにてインフラの設計業務等に従事の傍ら、2001年よりNPO法人「NPOくまもと」に所属。熊本市市民活動支援センターの総括責任者等を経験し、市民活動の基盤整備の推進及びNPOと他セクターとの連携のためのコーディネーションの企画立案を手掛ける。2016年の熊本地震発災直後から、「熊本地震・支援団体火の国会議」等を運営し、災害時における行政・社協NPOの連携を推進する。同年10月NPO法人「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）」を設立し、現在に至る。

第一版、第二版、第三版の巻頭メッセージ

2016熊本地震外国人被災者支援活動報告書第一版の巻頭メッセージでは、当時KIFの吉丸良治理事長（現在、事業団評議員、九州産業交通ホールディングス株式会社顧問）が、多くの支援者・協力者の皆様への謝意を述べるとともに、災害を振り返り平時の多文化共生社会づくりを推進する必要性に言及しました。

第二版、第三版では、それぞれ当時のNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事の田村太郎氏（現在、一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事）と土井佳彦氏に巻頭メッセージをお寄せいただきました。第二版では、田村氏から熊本地震時の「外国人キーパーソンとの顔の見える関係構築」、「行政と国際協会の連携」、「外部支援の適切な受入れ」の３つのポイントを整理して、地域に求められる日頃の取り組みを提案いただきました。

第三版では、土井氏から留学生による「熊本地震経験プロジェクト」（KEEP）や平時の交流型日本語教室「にほんごくらぶ」など外国人住民自らの活動をとおして、熊本から「誰も置き去りにしない多文化共生のまちづくり」を発信していくことへの期待・ご助言をいただきました。

第一版

2016熊本地震外国人被災者支援活動報告書の発行にあたって

今、熊本地震発震より半年が経ち学校・会社は日常を取り戻し、甚大な被害を受けた熊本城等文化財の復旧が始まりました。一方、震災で受けた恐怖が日常生活で忙殺され知らないうちにトラウマが蓄積されている方々も多く「こころ」のケアが必要となり、仮設住宅への移転ではコミュニティ維持・再生が課題となっている現状があります。

このような中、改めて、熊本地震の犠牲者の方々のご冥福をお祈りするとともに、被災者の皆様にお見舞いを申しあげます。

さて、今回の地震の被災者には、母国で地震を経験したことがない在住外国人や土地勘がない海外からの訪問者も多く含まれ、彼らは言語や文化の違いから、より大きな不安と恐怖を抱えました。彼らが孤立せず必要な支援が受けられるように、当事業団では、熊本市国際交流会館で公設民営の外国人避難対応施設を運営するとともに、外国人被災者の安否確認のための避難所巡回と災害支援情報の多言語化を行う災害多言語支援センターを、九州地区地域国際化協会連絡協議会や多文化共生マネージャー全国協議会の協力を得て設置しました。当該避難対応施設の運営では、地元の民間外国人支援団体「コムスタカ～外国人と共に生きる会～」に炊きだし協力をいただき暖かい食事を提供することができました。

一方、多くの外国人被災者の方々が一緒になって炊き出しに協力したり、高齢者住宅へペットボトルの水を配ったり「多文化パワー」に助けられました。日本全国より沢山の水・食料・ベビー用品等物資や支援金をご寄付いただくとともに、全世界よりお見舞い・励ましのメッセージをいただきました。この場を借りて感謝申しあげます。

地震大国日本では、どの地域においても地震が起きる可能性があります。今回の外国人被災者支援活動での実績や課題をまとめ、災害弱者を置き去りにしない多文化共生社会づくりを推進し、地震への備え・減災への一助になることを願い、本報告書を発行いたします。

以　上

2016年10月10日

一般財団法人熊本市国際交流振興事業団

理事長　吉　丸　　良　治

第二版

※発災から半年、10月10日に開催した「熊本地震！外国人被災者支援活動報告会」で、総合コーディネーターをお願いしたNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会の田村太郎代表理事に、今後に向けてメッセージをいただきました。

災害時に試される多文化共生社会 ～地域に求められる日頃の取り組み～

熊本地震における事業団の活動は、これまで日本社会が考えてきた災害時の外国人対応に関する期待を大きく上回る、すばらしいものでした。今後の災害では、熊本以上の活動ができるよう、準備を整えて欲しいのですが、そのためにはなぜ事業団がこのような活動を展開できたのかの要因をきちんと分析しておく必要があります。阪神・淡路大震災から各地の災害で外国人への支援活動に関わった経験も踏まえ、今回の事業団の活動から考えられる必要な備えを3つに分類してみました。

１つめは、「地域のキーパーソンとの顔の見える関係の構築」です。事業団では日本語学習支援や相談活動や、多文化共生をテーマにした活動を丁寧に、外国人住民ともに展開してこられました。正直なところ、熊本では災害への備えが万全だったわけではありませんでしたが、こうした日頃からのつながりが、震災直後から外国人避難者への的確な支援を行う判断につながったのは間違いありません。改めて体系的・計画的な多文化共生の推進に取り組みましょう。

2つめは行政との「絶妙な距離感」です。事業団は行政ではありませんが、設立以来、熊本市との深い関係があって事業を展開しています。同様の経緯をもつ国際交流協会は各地にあると思いますが、事業団は市からは独立して運営しつつも、校区ごとの外国人住民のデータなど、必要な情報は市と連携して共有していました。指定管理で運営する会館を「外国人対応避難所」とする判断も、市と事業団とですぐに決断しています。完全に市の一組織ではこうした判断は難しかったと思いますし、完全に民間でも難しいです。公益法人制度改革や指定管理者制度などの影響で、行政と国際交流協会との距離が大きく開いてしまっている地域も多いと思いますが、いま一度、両者の役割分担や連携のあり方を検討しましょう。

3つめは「外部からの支援の受け入れへの適切な対応」です。災害発生時には、外部の様々な人や組織からの問い合わせや支援の申し出が殺到します。ありがたいことですが、業務はパンクします。今回は震災直後から、事業団で地元のメンバーでしかできないことと外からの支援者でもできることを整理され、また外からの支援者のコーディネートを九州地区の地域国際化協会や当協議会に託されました。地元のスタッフは避難所となった国際交流会館の対応に集中し、手が回りにくい避難所巡回や多言語での情報提供を外からの支援者が対応しました。災害に備えてボランティアの育成やスタッフの体制整備をされているところも多いと思いますが、地元が被災すればボランティアやスタッフも被災しますし、想像以上に多様な外からの問い合わせや支援の申し出が押し寄せます。外部の支援者をどのように受け入れるのか、具体的な計画を検討しておきましょう。

地震活動は活発化し、地球温暖化の影響で水害の頻度も増えています。熊本の経験から改めて、自治体や国際交流協会、NPOに求められている役割を問い直し、日頃の取り組みを整えることで災害に備えましょう。

NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会　代表理事　田村太郎

第三版

※熊本地震時に開設された災害多言語支援センターのコーディネート、また、閉鎖された健軍日本語教室の再開を目的に開始した文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムのアドバイザーをしていただいた多文化共生マネージャー全国協議会代表理事土井佳彦さんにメッセージをいただきました。

災害時に外国人を置き去りにしないまち ～つながりの大切さ～

2016年4月20日、空港へ降りて熊本市内へと向かう車窓の向こうに我が目を疑う大変な惨劇を目にしました。改めて、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族や未だ応急仮設住宅等での窮屈な暮らしを余儀なくされている方々に心よりお見舞い申し上げます。私は2011年の東日本大震災で親族を失いました。８年経った今も悲しみが癒えることはありませんが、もしまた同じようなことが起きたときに備えて、今できることを考え一つずつ行動に移していくことが、幸運にも生きながらえている自分の使命だと思っています。

本報告書の第一版の冒頭で、事業団の吉丸理事長は「今回の外国人被災者支援活動での実績や課題をまとめ、災害弱者を置き去りにしない多文化共生社会づくりを推進」されると書かれています。また第二版では、当団体前代表理事の田村が今後の災害に必要な備えとして３つのポイントをあげています。それからの２年弱の間、私は少しばかり事業団の取り組みに関わらせていただいた中で、発災後に直面した多くの課題に真摯に向き合われ、解消に向けて着実に進んでいる様子を目の当たりにしてきました。事業団は、地震直後に市内在住の外国人キーパーソンを通じて、多言語での災害情報を多くの方々に届けられました。それでも、中には情報が届かず不安な思いを日々募らせる人もいました。そんな外国人からは、「日頃からもっと日本人とも仲良くしていればよかった。近所の日本人との付き合いがあれば、困った時に助けてと言えたのに。自分も何かしてあげられることがあったかもしれないのに」との声が聞かれました。言葉や文化・習慣を同じくする同じ国籍や日本人の配偶者など同じ立場の外国人コミュニティのつながりは何より安心につながるものだと思いますが、いざというときには近くにいる人との関係性が大事です。そこで、事業団ではこれまで中央区で行なっていた「にほんごくらぶ」を東区に展開し、より身近な住民同士が日頃からだれでも気軽につながりをもてる場づくりに取り組んでいます。今後、さらに他の区にも展開することが予定されているそうで、次々と新たなつながりの場が生まれることに大きな期待と希望を感じています。

また、本報告書内に掲載されている「災害時外国人支援システム（K-SAFE）」の開発や、留学生による「熊本地震経験プロジェクト（KEEP）」など外国人自身による活動を通じても、様々なつながりが生まれています。さらには、報告書の発行や講演活動等を通じて事業団の経験を全国の関係者と共有してきたことで、各地での災害時対応が充実されるとともに、多くの人との顔の見える関係を築き、助け合いの輪を広げてこられました。これら一連の取り組みにより、熊本は３年前と比べてずいぶんと「災害に強いまち」になっただろうと思います。

東日本大震災での支援活動を終えた際、私はある外国人からこんなメッセージをいただきました。「私たちは見捨てられていない、正確な情報が届けられるという安心感が本当に大きな支えになりました。マイノリティーである外国人はどこに、だれを頼りにできるかも知ることができました。あなたたちは何も無駄にせず、一人ひとりの反応を把握され、人を大切にされていることを感じました」。私はこの言葉を一生忘れません。きっと、熊本でも事業団の活動を通じて同じような安心感をもたれた外国人住民も大勢いらっしゃると思います。新聞報道によれば、昨年、外国人労働者の増加率が全国でもっとも多かったのは熊本県だそうです。誰も置き去りにしないまち、多文化共生のまちづくりを、この熊本から発信していただくことを期待しています。

NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会　代表理事　土井佳彦

2016熊本地震の状況

●熊本地震の概要

○前震　発生日時:2016年4月14日(木)
21時26分

規模:マグニチュード6.5

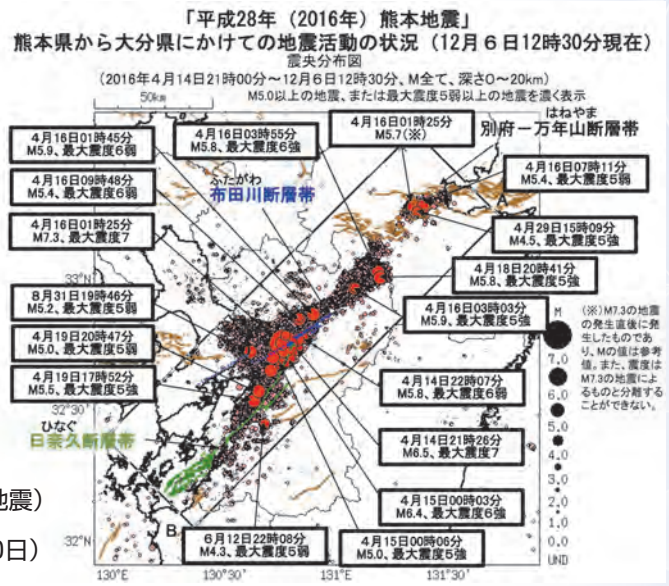
熊本市内震度6弱(県内最大震度7、益城町)

○本震　発生日時:2016年4月16日(土)
01時25分

規模:マグニチュード7.3

熊本市内震度6強(県内最大震度7、益城町)

○震度1以上の地震回数、4484回(余震・活断層型地震)
(2016年4月14日～2018年4月30日)



（気象庁ホームページより）

●熊本市被害状況(2018年12月13日　現在)

人的被害:死者数87人(関連死83人を含む)、重傷者　770人

(県内人的被害:死亡者270人(関連死220人を含む)、重傷者1,184人)

家屋被害:全壊 2,456棟、半壊15,219棟、一部損壊105,084棟

(県内家屋被害:全壊8,643棟、半壊34,392棟、一部損壊154,997棟)

最大避難者数　約11万人(県内最大避難者数　約18万人)

(4月17日08時頃時点)

甚大な被害を受けた熊本大神宮（熊本城近く）

自然災害の多発・甚大化
～ 熊本では2020熊本豪雨、今年（2024年）も能登半島地震

熊本地震後に、気象庁が名称を定める豪雨、地震が毎年のように起きています。停滞前線や線状降水帯が頻繁に発生するなど、自然災害が多発・甚大化しています。今年（2024年）元旦に起きた能登半島地震では281人が死亡、1,300人以上が重軽傷を負いました。（内閣府非常災害対策本部、2024年7月1日現在）

2017年　7月九州北部豪雨
2018年　7月豪雨（西日本豪雨）、北海道胆振東部地震
2019年　房総半島台風（台風「ファクサイ」）、東日本台風（台風「ハギビス」）
2020年　7月豪雨（「熊本豪雨」）
2024年　能登半島地震

さらに、内閣府は、東日本大震災を上回る規模の南海トラフ巨大地震や首都直下型地震、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの発生を懸念しています。地震を正確に予知することはできません。平時からの備えと身近な地域での支え合う関係構築で、災害に強い地域づくりをしておくことが大切です。

支援活動の概略 外国人避難対応施設運営・災害多言語支援センター運営フェーズ1→フェーズ2（～11月30日）

（フェーズ1） 発災後の非日常的な時期：国際交流会館通常運営を停止して、支援活動に特化しました。

①活動内容/期間

・外国語対応避難施設運営/4月15日(金)1:00～22:00
16日(土)4:00～4月30日(土)22:00(24H連続運営)

・災害多言語支援センター運営
フェーズ1　4月20日(水)　～　5月5日(木)

・外国人被災者のための生活相談会/5月1日(日)

日	曜日	時間	経過内容
4月14日	木	21:26	前震　M6.5　熊本市内震度6弱(県内最大震度7)
4月15日	金	1:00	国際交流会館外国人避難対応施設開設　通常運営中止決定
			避難者　韓国人3人、日本人1人
		22:00	閉館
4月16日	土	1:25	本震M7.3　熊本市内震度6強　ガス、水道ストップ
		4:00	国際交流会館外国語対応避難施設開設(写真①) 公共交通機関ストップ
			海外からの旅行者、マスコミが殺到
			最大避難宿泊者数　147人(外国人38人を含む)
4月17日	日		・各国の駐日大使館や領事館がバスをチャーター（手配）して同胞被災者の県外避難支援 ・外国人被災宿泊者ニーズの聞き取り調査実施
4月19日	火		JR　熊本駅～博多駅間が開通
4月20日	水		災害多言語支援センター開設(写真②)
			九州ブロック地域国際化協会、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会からスタッフ派遣
		PM	避難所巡回開始(写真③)
4月23日	土		熊本市国際課との定例会議を開始(1回/日)→災害情報の多言語化
4月24日	日		駐日フィリピン領事館による相談会開催
4月26日	火		外国人被災者のための生活相談会準備開始
4月28日	木		自治体国際化協会から視察
4月29日	金		駐日アメリカ大使視察
4月30日	土		外国語対応避難施設公式閉鎖に伴う炊き出し終了
5月 1日	日	11:00	第1回外国人被災者のための生活相談会開催(写真④)
5月 3日	火		外国人被災宿泊者の受入(宿泊)支援終了
5月 5日	木		災害多言語支援センター運営フェーズ1終了

（フェーズ2）

①活動内容/期間

・災害多言語支援センター
フェーズ2　5月6日(金)　～　11月30日(水)
＊12月1日からは、KIFの多文化共生まちづくり事業の一環として個別対応

・外国人被災者のための生活相談会　5月8日(日)、31日(火)、6月12日(日)
＊フェーズ1　5月1日(日)の第1回から計4回実施

・外国人コミュニティ会議/5月22日(日)、8月21日(日)

・地震セミナー/7月16日(土)

・熊本地震！外国人被災者支援活動報告会／10月10日(月)

日	曜日	時間	経過内容
5月 6日	金		災害多言語支援センター運営　フェーズ2開始(KIFの単独運営)
5月 8日	日	10:00	第2回外国人被災者のための生活相談会開催
		14:00	今後の被災外国人支援についての会議開催 (多文化共生マネージャー、熊本大学、熊本県、KIF)
5月18日	木	13:00	総務省より来館、「外国人被災者への情報提供」についてヒアリング
5月23日	月	13:30	平成28年度地域国際化協会連絡協議会総会(東京)にて、熊本地震の状況報告
5月31日	火	11:00	第3回外国人被災者のための生活相談会開催(熊本大学・黒髪)
6月12日	日	11:00	第4回外国人被災者のための生活相談会開催
6月26日	日	11:00	熊本城復旧を応援するチャリティ音楽会開催
7月 3日	日	13:30	コムスタカ～外国人と共に生きる会～主催の「熊本地震！外国人被災者支援活動の歩みと課題を考えるシンポジウム」で国際交流会館での避難施設運営について報告(パレア)
7月 9日	土	13:00	第1回こころのケアセミナー(震災後子どもの反応と発達からの理解)開催
7月16日	土	13:30	外国人のための防災セミナー開催
7月21日	木	18:30	熊本大学留学生による熊本地震体験をとおしてのグランドチャレンジワークショップ開催(パレア)
8月17日～8月21日			KEQP(熊本県立大学、大阪大学、横浜国立大学による協働で実施する多文化共生社会構築のための熊本地震プロジェクト)で、共同調査を実施
9月16日～9月20日			グローバルワークキャンプin諫早(今年度の大学生のワークキャンプでは熊本地震をテーマとして、20日に熊本城、益城町の被災地視察を実施)
9月22日	木	10:00	第2回こころのケアセミナー(パパママ子どものためのティータイムセッション)開催
10月10日	月	13:00	熊本地震！外国人被災者支援活動報告会開催
10月11日	火	9:30	文化庁日本語教育スタートアッププログラム熊本キックオフ会議開催
10月25日	日	14:00	平成28年度九州地区地域国際化協会連絡協議会総会にて、熊本地震の状況報告
11月 5日	土	10:00	第3回こころのケアセミナー(震災後の子どものトラウマの理解と心の手当セミナー)開催
11月30日	水		災害多言語支援センター運営フェーズ2終了

支援活動の概略2

多文化共生まちづくり推進事業（災害多言語支援センター運営フェーズ２終了後の動き）

KIFが2016年5月6日から単独で運営した災害多言語支援センター運営フェーズ2は、熊本市から発出される災害支援情報が徐々に少なくなり、同年11月30日に終了しました。翌12月1日からは多文化共生まちづくり推進事業の一環として、多言語相談、外国人のための防災訓練、セーフティネットとしての地域日本語教室などの事業を実施しています。

フェーズ2終了後の「外国人の防災」に関係する動きを報告します。

- **熊本市地域防災計画と災害時要配慮者としての外国人（7ページ）**
- **災害時外国人支援システム（K-SAFE）（8ページ）**
- **災害時多言語サポーターの養成と災害多言語支援センター開設訓練（9ページ）**
- **多文化共生社会の拠点となる地域日本語教室の地域展開（10ページ）**
- **熊本市外国人総合相談プラザと熊本にほんご教育プラザの開設・運営（10ページ）**

日	曜日	時間	経過内容
2016年 12月1日～			多文化共生まちづくり推進事業の一環として「外国人のための防災」事業を実施
2017年			
1月 7日	土	PM	「震災復興コンサート」開催
2月18日	土	PM	「外国人のための防災訓練」開催
2月28日	火	夜間	国際交流基金　地球市民賞　受賞式（ザ・キャピトルホテル東急）
4月16日	日	PM	外国人コミュニティ会議～熊本地震から１年を振り返る～
6月21日	水	夜間	「くまもと国際交流感謝のタベ」開催 195人（ホテル日航熊本）
2018年			
1月27日	土	AM	災害時多言語サポーター募集説明会
2月			「くまもと多文化共生月間」外国人コミュニティサロン開催（中国、留学生、イスラム）（写真⑤） リーフレット「DIVERSITY KUMAMOTO 色んな人たちが暮らす豊かな熊本」を発行
4月14日	土	PM	「外国人を災害弱者にしない取り組みを考えるセミナー」開催
5月24日	木	PM	K-SAFE運用に関する記者発表（運用開始6月～）
6月			災害時多言語サポーター募集説明会（6月23日）・研修会、同制度の創設・運用
7月21日	日		熊本市エリア防災フェスタ開催（花畑広場）
9月 2日	日	PM	東区くらしのにほんごくらぶ防災訓練
12月 1日	土	PM	外国人のための防災訓練
2019年			
7月			災害時多言語サポーター募集説明会・研修会開催
9月 1日	日		熊本市外国人総合相談プラザ開設（写真⑥）
9月 9日	月		九州地区「災害時に外国人支援に関わる職員に対する研修」開催（九州ブロック地域国際化協会、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議と連携）
11月 3日			外国人のための防災訓練
2020年			
2月			防災カード見直しのための、外国人コミュニティとの連携会議開催（2月6日、20日）
3月			多言語防災カード「あんしんノート」発行：6言語（英語、中国語、韓国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、ネパール語の各言語と日本語の併記で、災害や避難に関する情報を掲載した携帯用リーフレット）（写真⑦）

日	曜日	時間	経過内容
2020年			
4月			「熊本地震から4年.. 熊本地震webレポート発行
11月 9日	月		「災害多言語支援センター立ち上げ訓練」開催
11月23日	月		外国人のための防災訓練
11月26日	木		九州地区「災害時に外国人支援に関わる職員に対する研修（オンラインでの協力体制について）」開催（九州ブロック地域国際化協会、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議と連携）
2021年			
4月15日	水	夜間	「〝5YEARSince熊本地震〟記念オンライン座談会」開催
4月17日	金		「外国人と防災の重要性を考えるセミナー」開催
7月22日	木	PM	外国人のための防災訓練
11月1日	日		熊本にほんご教育プラザ開設
2022年			
2月 2日	水	PM	九州地区「災害時に外国人支援に関わる職員に対する研修（災害情報の多言語化）」開催（九州ブロック地域国際化協会、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議と連携）（オンライン）
2月28日	月	PM	熊本県市町村職員向け災害時外国人支援研修会「外国人被災者が抱える課題と情報提供のあり方」開催 災害多言語支援センター立ち上げ訓練
3月			災害時多言語サポーター養成講座（オンライン、3回連続講座） 「外国人とともに暮らす多文化共生の地域づくり〝くまもと〟」（熊本市居住支援協議会）リーフレット発行（写真⑧）
2023年			
1月			九州地区「災害時に外国人支援に関わる職員に対する研修（災害時の初動体制、連携、広域体制の強化）」開催（九州ブロック地域国際化協会と連携）（大分県）
4月14日		夜間	「Lessons for the future - Feedback in Seven Years from the Kumamoto Earthquake 」オンラインセミナー開催
6月13日	火	AM	外国人のための防災訓練（災害対応の基礎知識とマイタイムライン作成）
9月			災害時多言語サポーター養成講座（募集説明会と2回講座）

＊熊本地震後7月から全国の自治体、国際交流協会、大学などから熊本地震での外国人被災者支援活動報告依頼に対応し活動報告・講演を行いました。（2024年7月まで　計237件）

⑤

⑥

⑦

⑧

熊本市地域防災計画と災害時要配慮者としての外国人

2016熊本地震での外国人被災者対応の課題に対応して、熊本市地域防災計画が見直されました。

・外国人避難対応施設の開設と行政部課の責任が明示されました。運営者について避難施設となる国際交流会館の指定管理者が行うことが明記されました。（公設民営）
・外国人被災者の状況に応じて、災害多言語支援センターを設置することとその役割（多言語情報提供や避難所巡回、生活相談対応）が明示されました。避難施設同様に公設民営で運営され、役割分担と経費負担に関しては、国際交流会館指定管理者との協定書で取り決められています。

熊本市地域防災計画
2024年度版 第2部　自然災害対策
第2章 災害応急対策計画　第19節
要配慮者(避難行動要支援者)対策から抜粋
（第4項　外国人に対する対策：304,305ページ）

熊本市地域防災計画 2024年度版　→

https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=1368&sub_id=52&flid=407671

第4項 外国人に対する対策

外国人は、言葉や文化・生活習慣の違いが原因となり、防災に関する情報や災害時における緊急情報、避難指示等が理解できず的確な避難行動が取れない可能性があり、被害を受けることが考えられる。このため、日頃から十分な防災対策を行う必要がある。

1 外国人への情報提供等

国際交流会館において、日頃から多言語での相談窓口を設置するなど、外国人への情報提供に努めるとともに、市の窓口においては、手続き・相談を円滑に行うため、通訳等の支援に努めるものとする。

国際交流会館の指定管理者は、「市政だより」の暮らし、健康に関する情報や本市で外国人が生活する上で必要となる情報をやさしい日本語・英語・中国語・韓国語・ ベトナム語に翻訳し、独自のホームページに掲載するとともに、警報以上の災害情報 が出された場合には、多言語防災メールへ登録している外国人へ災害情報を配信するなど情報提供を行うものとする。

また、防災カードを多言語で作成し、外国人への配布に努めるものとする。

2 関係各所との連携

災害時に備えて、国際交流会館の指定管理者、県・市町村、各大学、民間団体、在留外国人コミュニティ及び自治会等との連携を図り、防災意識の啓発や、外国人が防災訓練等の地域活動へ積極的に参加できる環境づくりに努めるものとする。

また、傷病者に備えて、外国語で診療を受けることができる医療機関を把握するとともに、医療機関との連携を深めておくこととする。

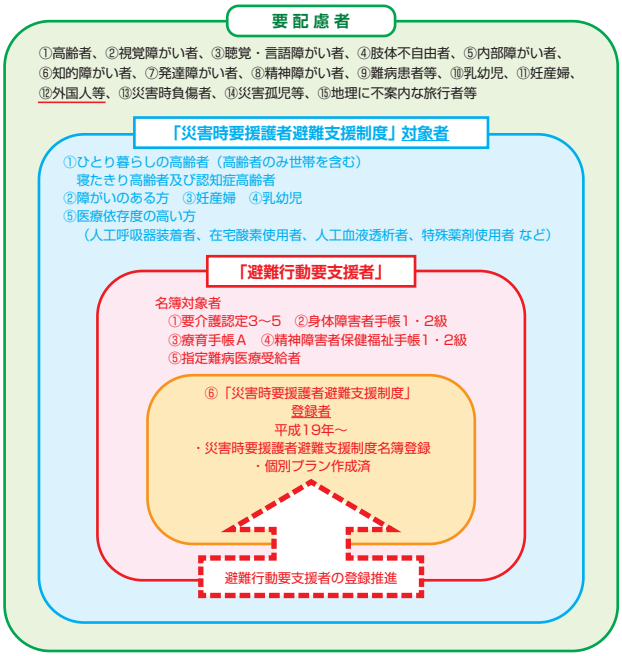
非常時においては、外国人への配慮が欠如することのないよう、地域住民との協働で災害時でも役立つ日本語講座を実施することなどにより、地域と外国人との顔の見える関係づくりを促進していくものとする。

3 大規模災害時の対策

大規模災害発生時においては、政策局対策部により、外国人避難対応施設として国際交流会館を避難所として開設するものとする。

発災後は、国際交流会館の指定管理者や関係機関等と連携し、速やかに情報収集や多言語翻訳を行い、市のホームページやSNS等を通して、外国人への情報提供を行うものとする。また、市等から発信される災害情報を円滑に提供できるように、必要に応じて災害多言語支援センターを設置する。

併せて、外国人避難者を把握するために、各避難所での登録状況の把握や関係機関等への情報収集を行い、野外等の避難者に対してはSNS等を活用した状況把握に努めるものとする。また、各避難所においては、多言語化された情報提供に努めるものとする。



■外国人避難対応施設

施　設　名	住　　所	電話番号
熊本市国際交流会館	熊本市中央区花畑町4番18号	096-359-2020

ポイント

災害時要配慮者としての外国人

熊本市地域防災計画では外国人を要配慮者として規定しています。正確な情報と地域住民としてのつながりがあれば、より立場の弱い「避難行動要支援者」を支援することが可能となります。

平時からの多文化共生の地域づくりを推進しておくことが大切です。

災害時外国人支援システム（K-SAFE）

K-SAFEは、災害時に言語、文化・習慣の違いから災害時要配慮者となる外国人を支援するシステムです。熊本地震後の2017年度、自治体国際化協会（クレア）の多文化共生のまちづくり促進事業助成を受けて開発し、2018年6月から正式運用を開始しました。特徴は、熊本市の災害時の外国人被災者支援業務として、外国人住基データを平時から集約整理し、防災・減災に対応するシステムとなります。また、下図の通り、KIFで収集した外国人住民のメールアドレスへ災害支援情報をメール配信し、開封確認機能を利用して安否確認ができます。

K-SAFEの機能

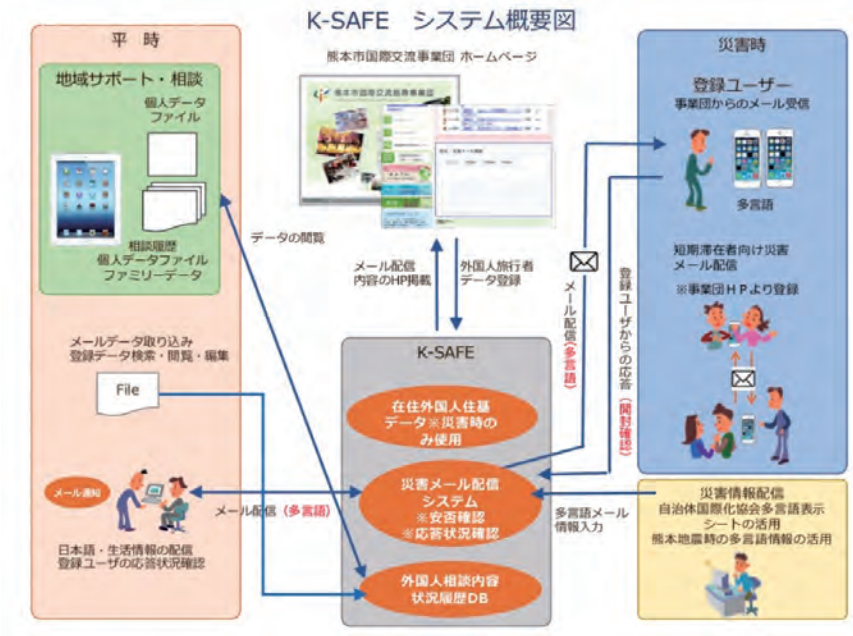
〔災害時〕

■ 在住外国人（メールアドレス登録者）へ多言語（英・中・韓・やさしいにほんご）災害支援情報メール配信
■ 短期滞在外国人（事業団ホームページへ事前登録者）へ多言語災害支援情報メール配信
■ メール開封確認機能による安否確認、個別メール送信対応も可能
■ 自治体国際化協会の多言語表示シート及び熊本地震時作成の支援情報の文例をデータベース化
　⇒　データベースから検索・引用して多言語での災害支援情報が作成可能
■ 避難所巡回時の在住外国人避難想定支援への活用（熊本地震時の実績あり）

〔平時〕

■ 希望者へ多言語での生活情報配信（月１回）
■ 医療・保健通訳時の状況履歴をデータベース化し、きめ細かな在住外国人サポート
■ 災害に備えた住基データの集約・整理

※赤文字部分について在留外国人住基データを使用



K-SAFEの情報配信実績（2018年6月から運用開始）

2016年　登録者（記録無）　配信実績
2017年　登録者（記録無）　配信実績　　6件（台風5件、大雨1件）
＊2016年、2017年は、KIFの生活メールマガジン配信システムを活用して、災害情報をメール配信しました。
2018年　登録者343人　　配信実績　11件（台風8件、大雨1件、地震、1件、土砂崩れ1件）
2019年　登録者455人　　配信実績　15件（台風8件、避難所4件、大雨2件、暴風1件）
2020年　登録者591人　　配信実績　36件（新型コロナウイルス25件、自然災害11件）
2021年　登録者611人　　配信実績　57件（新型コロナウイルス21件、台風情報3件、避難所情報31件、避難指示2件）
2022年　登録者632人　　配信実績　18件（台風情報6件、大雨情報2件、避難所情報4件、避難指示2件、高齢者等避難1件、気象情報等3件）
2023年　登録者643人　　配信実績　10件（台風情報3件、大雨情報3件、避難所情報3件、避難指示1件）

災害時外国人支援多言語サポーターの養成と災害多言語支援センター開設訓練

災害時外国人支援多言語サポーターの養成

2016熊本地震時の各避難所への外国人被災者の有無確認、災害多言語支援センターによる避難所巡回活動で、避難所に避難している外国人被災者が予想より少ないことがわかりました。 外国人被災者に聞き取りをした結果、言語、文化・習慣の違いから「避難所を知らなかった」「避難所の場所を知らなかった」「外国人を受け入れてくれるか不安で行かなかった」という回答がありました。 避難所に避難したが、避難所での日本語の情報がわからなかったり（貼り出された情報や早い口調の館内放送）、周りの日本人避難者の目線が気になったりして、ストレスや不安が増幅して、退所した外国人被災者がいました。

国際交流会館での外国人避難対応施設の設置・運営に追われ、県外支援者が来熊された4月20日まで避難所巡回が計画できませんでした。この数日の遅れで外国人避難者が避難所から自宅、車中泊、県外へ移動された場合もあると思われます。

KIFでは、多様な言語が話せる市民の方を募集して、災害時に居住地や勤務地の避難所に避難した時、不安を抱えている外国人避難者がいれば支援し、KIFへ報告していただけるような災害時外国人支援多言語サポーターの養成を2016熊本地震後直ぐに開始しました。 養成講座は、事前説明会と災害時の外国人の課題、やさしい日本語と多言語の講座、翻訳シミュレーション訓練から構成されます。（全３回程度）

また、行政や地域住民向けには「やさしいにほんご」研修会を開催して、外国人にもわかりやすい日本語について学び、災害にも強い地域づくりを推進しています。

災害時外国人支援多言語サポーターの養成は、災害が発生してからでは遅いので、平時から地域での外国人住民とのコミュニケーションをとおして支え合える関係づくりに結びつくように毎年に開催しながら、多文化共生社会づくりを推進していきます。

災害多言語支援センター開設訓練

熊本市地域防災計画及び熊本市との取り決めで、国際交流会館内に災害多言語支援センターを開設して、KIFが運営をすることになっています。 毎年1回、KIF職員で同センターの開設、運営の流れを確認する訓練を実施しています。

災害発生情報を外国人住民の増加と多国籍化に対応して、外国人が安全を確保しながら行動できるように情報の整理を行なっています。

また、九州地区国際化協会やNPO法人多文化共生マネージャー全国連絡協議会、自治体国際化協会（クレア）と連携協力して、「災害時に外国人支援に関わる職員に対する研修」を開催しました。（新型コロナウイルス禍時期はオンラインで開催）

ポイント

- 地域内で災害時外国人支援多言語サポーターを養成する場合、その地域で災害が発生すれば被災者になります。第１に本人と家族の安全を確保することが重要です。
- 安全を確保した上で、身近な避難所などで困っている外国人被災者に寄り添う支援をお願いするものです。また、KIFへ報告をいただき、さらに必要な支援につなげていくことが大切であると考えています。
- このために、言語にとらわれず、広く地域住民の方々を対象に、「災害時の外国人の課題と支援」「異文化理解」「やさしい日本語と多言語」を学ぶ養成講座を開催しています。

多文化共生社会の拠点となる地域日本語教室の地域展開
熊本市外国人総合相談プラザと熊本にほんご教育プラザの開設・運営

【多文化共生社会の拠点となる地域日本語教室の地域展開】

2016熊本地震で東区地域日本語教室が使用していた健軍まちなか図書室「よって館ね」が使用できなくなり閉鎖に追い込まれました。文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育空白地域解消推進事業・地域日本語教育スタートアッププログラム（現在、文部科学省が所管）を活用して再開プロジェクトを開始しました。

熊本地震時に北区武蔵ヶ丘地域日本語教室で外国人参加者と日本語ボランティアのLINEでの支援情報共有による助け合いで非常事態を乗り切った経験（本報告書26ページに関連記事記載）から、災害時にセーフティネット機能を有する多文化共生社会の拠点となる日本語教室の開設を目標にしました。熊本県立大学、大阪大学、横浜国立大学と共同で熊本地震での外国人被災者の状況調査を実施し、その成果を反映させた東区「くらしのにほんごくらぶ」を2017年6月から開設しました。

ポイント

- 災害時にはご近所での共助が重要になります。個々の思考能力が極端に低下するため、助け合いが必要です。
- 前項を効果的にするには、平時から地域住民間の対話と交流を活発にして、支え合う関係づくりを構築しておくことが重要になります。
- 外国人・日本人住民が気軽なおしゃべりで交流を深める地域日本語教室は、多文化共生地域づくりの拠点となります。
- 地域日本語教室では外部活動や食文化交流など楽しいイベントも教室活動の一環となります。まち歩きでは地域の危険箇所や避難場所を知ることができます。食文化交流では宗教上食べられないものを知ることで災害時の食糧配給や炊き出し時の外国人被災者への配慮につながります。
- 地域日本語教室の活動は、日本人住民がやさしい日本語や異文化を学ぶ機会にもなります。

今後 2024年7月現在、熊本市では全5区で地域日本語教室を開設しています。しかしながら、地域的に日本語教室にアクセスできない外国人住民もいます。今後は、全地域を網羅するように設置された「まちづくりセンター」毎に交流型で地域住民の支え合う関係づくりを進めていく日本語教室を展開していく計画です。

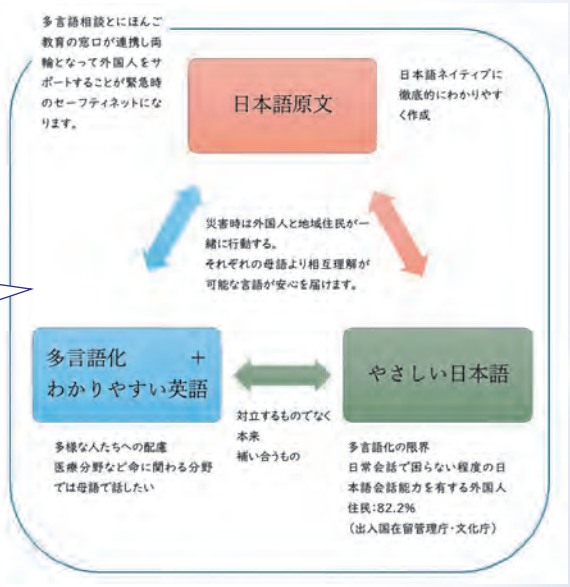
【熊本市外国人総合相談プラザと熊本にほんご教育プラザの開設・運営】

交流型の日本語教室による外国人・日本人住民の支え合う関係づくりに加え、言語や文化・習慣の違いから課題を抱えたり、在留資格で活動に制限を受けたりする外国人住民に寄り添う多言語での相談窓口が必要になります。

熊本市では、2019年に熊本市外国人総合相談プラザを、2021年に熊本にほんご教育プラザを、国際交流会館に開設し、多文化共生を推進しています。

災害時は、身近な隣人と共に安全を確保します。外国人被災者・地域住民間のコミュニケーションが重要です。災害時に最も安心につながる言語は母語ですが、外国人・地域住民が一緒に行動する時、相互理解ができる言語が安心につながる言葉になります。コミュニケーション言語が、それぞれの母語でなく、やさしい日本語やわかりやすい英語になることもあります。多言語での支援とやさしい日本語での対応は、それぞれを補完し合うものです。

平時から多言語相談窓口とにほんご教育窓口が両輪となって、外国人住民・地域住民間の“つなぎて”としての役割を担うことが重要です。



外国人避難対応施設運営

熊本市地域防災計画で、熊本市国際交流会館が大規模な災害発生時における多言語対応避難施設として規定されていることを根拠として、熊本地震の前震後の4月15日午前1時、また本震後の4月16日午前4時に、熊本市政策局国際課の決定に基づき、熊本市国際交流会館に外国人避難対応施設(以下、会館避難所という)が開設され、KIFが会館避難所運営を行いました。

前震後の開設では、韓国人3人と日本人1人が避難、夕方までに退出されたので、15日午後10時に閉鎖しました。

本震後は、前述の開設後4月30日まで、24時間連続で、開設運営しました。4月16日、午前中から、会館避難所には、生活としての在住外国人以上に、韓国、中国、タイ、アメリカ、フランス等海外からの団体旅行や個人旅行の外国人訪問者が殺到しました。外国人避難者数は一時的に100人を超えましたが、そのうち外国人訪問者は交通情報を入手したり、旅行社でバスを手配して熊本から出て行きました。一方、在住外国人は、住居の壁や天井が壊れたり、食器棚・箪笥やテレビが倒れたり、不安と恐怖から避難所での宿泊を余儀なくされました。

会館避難所へ宿泊した避難者数は次の表のとおりです。

熊本地震　国際交流会館避難者数の推移

※毎朝6時時点で前夜からの宿泊者数をカウントしたもの

	国籍	在留資格	4月17日	4月18日	4月19日	4月20日	4月21日	4月22日	4月23日	4月24日	4月25日	4月26日	4月27日	4月28日	4月29日	4月30日	5月1日	5月2日	5月3日	5月4日	5月5日	5月6日
1	日本		109	63	42	38	29	24	26	23	19	19	11	9	10	1	5	0	0	0	0	0
2	カナダ	(旅行者)	1	1																		
3	バングラデシュ	留学・家族滞在	12	10	10	2	2	5	5	5	5	5	5	5	5		3					
4	中国	技能実習	13	14	10	9	11	15	10	2	2	2	2		1							
5	タンザニア	留学・家族滞在	3	3	3	3	3	3	3													
6	韓国	特定活動	6	3	2	1	2		1										1			
7	台湾	留学	2																			
8	ロシア	興行	1	3																		
9	イギリス	不明																				
10	フランス	(旅行者)		2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						
11	エジプト	人文・知識・国際業務		1		1		1	1	1		1	1	1	1	1		1				
12	フィリピン	永住者		3	4	5	5	4	5	4	4	4	5	4	4	8	4					
13	スリランカ	留学・家族滞在			5	4	3	4	3	3	3	3	3	3	3	1	3					
14	アメリカ	人文・知識・国際業務			1							1	1	1	1	1		1				
15	NZ	人文・知識・国際業務			1																	
16	アイルランド	人文・知識・国際業務			1																	
17	マレーシア	不明					1	1														
外国人計			38	40	39	26	28	34	29	16	15	17	18	15	16	12	10	2	1	0	0	0
合計			147	103	81	64	57	58	55	39	34	36	29	24	26	13	15	2	1	0	0	0

一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団

ポイント

【地震発災時の外国人の行動様式】

●公園や大学の運動場など屋外へ多くの方が避難していた。その後一旦、小学校等の避難所へ行ったが、情報が日本語だけのため日本人の行動について行けず、避難所を退去するケースが多く報告された。

●日本人の配偶者として、家族と一緒に居住している在住外国人の場合、車中泊をするケースが多くあった。

●本震後は、韓国、中国等在住自国民が多い当該国の領事館が、福岡までのバスを手配して、自国民の熊本脱出を支援した。また、国際協力機構(JICA)は、当該研修生を北九州にある国際センターへ受け入れた。

本震後4月17日夜の会館避難所の様子

4月17日外国人避難者への聞き取り調査の様子

【外国人が抱えた不安とは】

（4月17日外国人避難者への聞き取り調査を行なった際大きく2つの不安が確認できた。）

●地震への恐怖と今後の地震発生の可能性（精神的不安）

●自宅・アパートが壊れて住むことができない。

【不安の原因】

・自国で地震を経験したことなく今後のことが全く予想できなかった。

・TVや避難所での災害情報がほとんど日本語であった。

・避難所に入ったが、まわりが日本人だけで、孤立感を感じた。

【物資と炊き出し】

●会館避難所は言葉や文化の違いから避難情報にアクセスできない外国人へ自宅の最寄りの避難所等必要な情報を提供しました。一時避難所扱いのため当初は行政の支援物資が配給されない可能性がありました。

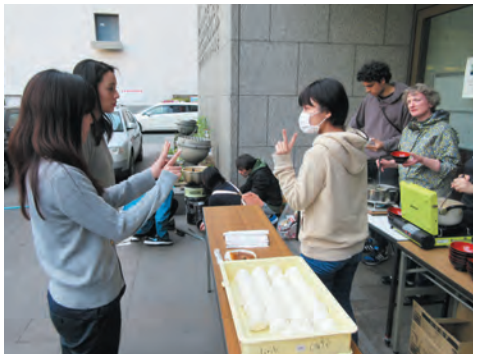
●インターネットで物資協力を募った。（水、食料、テッシュや赤ちゃんのおむつ、また、イスラム教徒（ムスリム）の方々が避難されていたことからイスラム教の戒律に合った物資（ハラール）の提供協力を呼びかけた。）

●全国で外国人支援をしている団体や個人（日系等の外国ルーツや外国人の方々を含む）から多くの支援物資が届いた。ハラールのお弁当やジャム等ムスリムの方々が安心して食べることができる食料やアルコールを使用しない除菌テッシュも届けられた。

●熊本にある外国人支援団体コムスタカ～外国人と共に生きる会～の協力で、会館避難所が閉鎖されるまで、ほぼ毎日炊き出しを実施していただいた。（栄養バランスがとれた温かい食べ物は避難者の健康管理に加え、大きな勇気づけとなりました。）

リッチモンドホテルグループからハラールの弁当400食が提供された。（うち250食は熊本イスラミックセンターへ提供）

全国から届けられた支援物資



炊き出しの様子（温かく、野菜も豊富な炊き出しに感謝）

災害多言語支援センター開設・運営

【開設の経緯】

前述のとおり、本震後の4月16日、会館避難所へは熊本を脱出したい外国人訪問者が多言語での交通情報を求め殺到しました。会館避難所への在住外国人避難者支援活動に加え、電話での地震、避難所、食料や水の配給等の問い合わせが寄せられ、その対応に追われました。

また、NHKをはじめ多くのテレビ局、新聞社からの取材の電話やＣＮＮ、BBCの海外メディアからの電話取材も殺到しました。さらに、大使館、領事館から自国民の安否確認の電話もあり、KIFが震災時に役割として想定していた熊本市内の各避難所へ避難している外国人の安否確認や情報提供のための巡回は一切できる状態ではありませんでした。

このような中、本震後に、九州地区地域国際化協会連絡協議会の防災協定に基づき幹事協会の北九州市国際交流協会間での支援職員派遣についての電話での話し合いが始まりました。同時に、多文化共生マネージャー全国協議会と、多文化共生マネージャーの協力派遣についての協議も始まりました。

4月20日、１名の九州地区地域国際化協会の職員と2名の多文化共生マネージャーが派遣され、災害多言語支援センターの活動が始まりました。

4月20日、最初の災害多言語支援センター
スタッフミーティング

【活動内容】

●災害情報の多言語化（英語、中国語、韓国語）。翻訳された災害情報は、会館避難所への掲示、事業団ホームページとFacebookへのアップ、さらに熊本市国際課によって全庁で閲覧できる電子掲示板にアップされ、各避難所で必要に応じてダウンロードしてプリントし、外国人避難者へ情報提供されました。

本格稼働を始めたのは、市の災害支援情報を入手できる体制ができた4月23日からでした。

4月23日以降、本格始動した災害支援情報の
多言語への翻訳を担当するスタッフの活動の様子

●避難所巡回（外国人被災者の安否確認と支援情報提供による寄り添い支援）。4月20日の午後から開始、外国人居住データを基に各避難所に電話で外国人避難者の有無を確認し、約50カ所の避難所を巡回しました。

【活動協力者数】（4月20日～5月5日）

●地域国際化協会の職員
　24人　　九州ブロック
　３人　　中・四国ブロック
　５人　　KIF（多言語対応避難施設運営と兼務）
●多文化共生マネジャー
　26人
●その他協力者
　３人　　元国際協力機構専門家、熊本大学職員、熊本大学生各一人

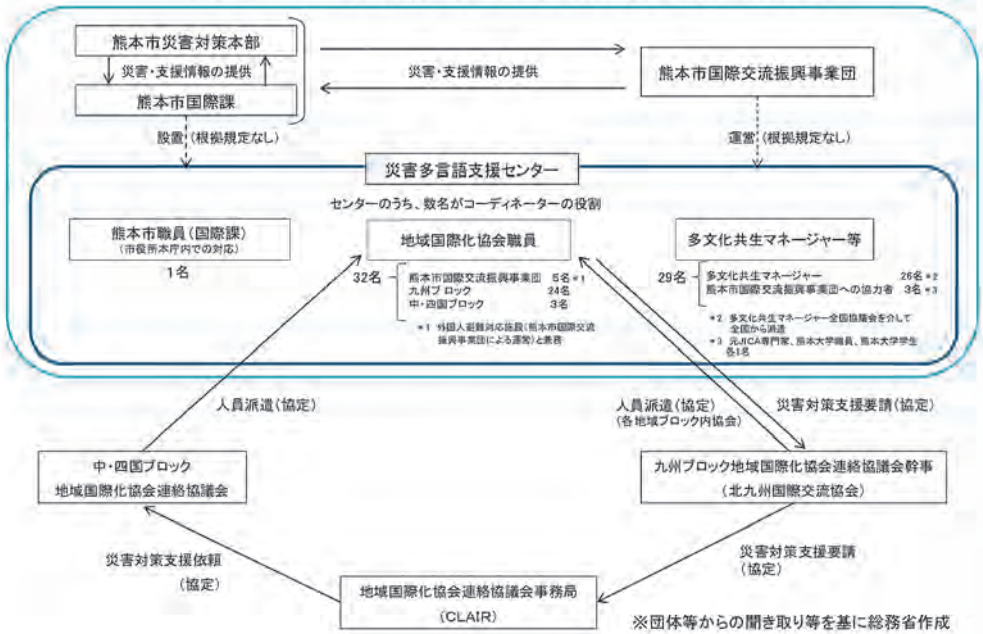
【地域国際化協会とは】
地域の国際化を行政とともに推進する民間国際交流組織であり、総務省が定める指針に基づき、県、政令指定都市が作成した「地域国際交流推進大綱」に位置づけられた民間と行政間の中核的民間国際交流組織を「地域国際化協会」という。総務省は、この組織を「地域国際化協会」と認定し、各種の支援措置を行っている。

■地域国際化協会を総括する自治体国際化協会（クレア）のホームページ
https://www.clair.or.jp/j/multiculture/association/rliea.html（地域国際化協会について）

【多文化共生マネージャーとは】
自治体国際化協会（クレア）が実施する在住外国人に関わる諸制度や諸課題について理解を深め、多文化共生社会の進展に対応するための知識の習得、関係機関・部局等とのコーディネート能力を養成する研修を受講・終了した多文化共生文化の専門家。全国に715人の多文化共生マネージャーが登録されている。(2024年3月現在)

■https://www.npotabumane.com

熊本地震の際の熊本市における外国人被災者支援の仕組みは、次のとおりです



【災害多言語支援センター開設・運営と地域国際化協会の役割】

災害多言語支援センター開設・運営の方式は、①自治体が開設・運営する、②自治体が開設し、地域国際化協会が運営する、③自治体・地域国際化協会が共同で開設・運営する、④地域国際化協会が開設・運営する、のうち地域の事情に合わせて行われます。

2016熊本地震時は、熊本市地域防災計画に災害多言語支援センターに関する規定がなく、外国人避難対応施設を国際交流会館に開設・運営の流れの中、外国人被災者への情報提供と安否確認の必要性から、KIFが災害多言語支援センターを同会館内に開設し、結果として熊本市と連携を図りました。熊本地震後に、災害多言語支援センター開設・運営が熊本市地域防災計画に追記されました。（本報告書7ページ参照）

熊本地震時の災害多言語支援センターでの活動をとおして、外国人被災者への多言語・やさしい日本語での情報提供には、単に原文を忠実に翻訳しただけでは安全な行動につながらないことを再認識しました。外国人には日本人が子どもの頃から受けた防災教育や災害の経験がなく、言葉の意味としては理解できても、適正な行動ができません。

例）
- 避難所が開設されることを知らなかった。学校や公民館が避難所となることを知らなかった。避難所に外国人を受け入れてくれるか不安だった。
- 避難所に避難することができたが、無償で物資提供があることを知らなかった。

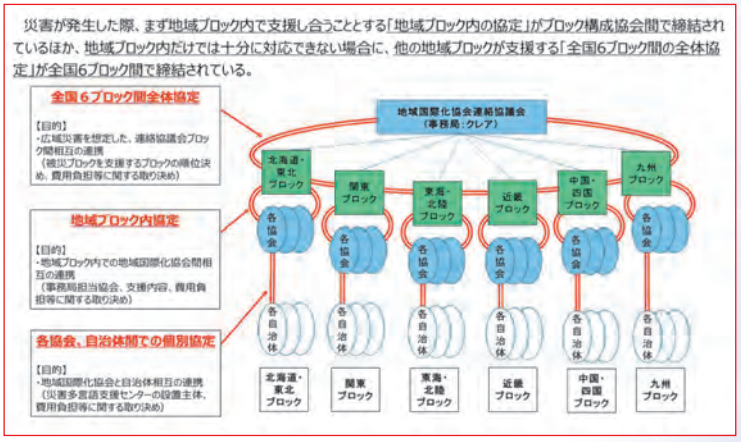
ポイント

外国人と日本人では、長年の習慣や経験から持っている情報（ストック情報）に差があります。外国人住民へ防災訓練や災害学習を開催し、情報格差をなくしておかなければなりません。そして、災害時の情報提供は、短い文章や簡単な表現にすることに加え、重要なストック情報を追加することが重要です。特に、国外からの外国人訪問者へは配慮する必要があります。

平時から地域の外国人住民とつながっている組織として地域国際化協会があります。地域国際化協会は、ほとんどの都道府県と政令指定都市にあり、日本語教室や多言語相談窓口、交流イベントなどの事業を開催しています。その中で、外国人住民へ災害への備えや重要な防災情報を提供していくことができます。地域国際化協会は、自治体と連携を図りながら、平時から外国人住民を孤立させず、地域の一員として受け入れていくことが役割として期待されます。

また、大規模な災害発生時には、地域国際化協会のネットワークを活用した広域支援が可能となります。

地域国際化協会連絡協議会の災害時広域支援に関する協定の図：自治体国際化協会（クレア）提供



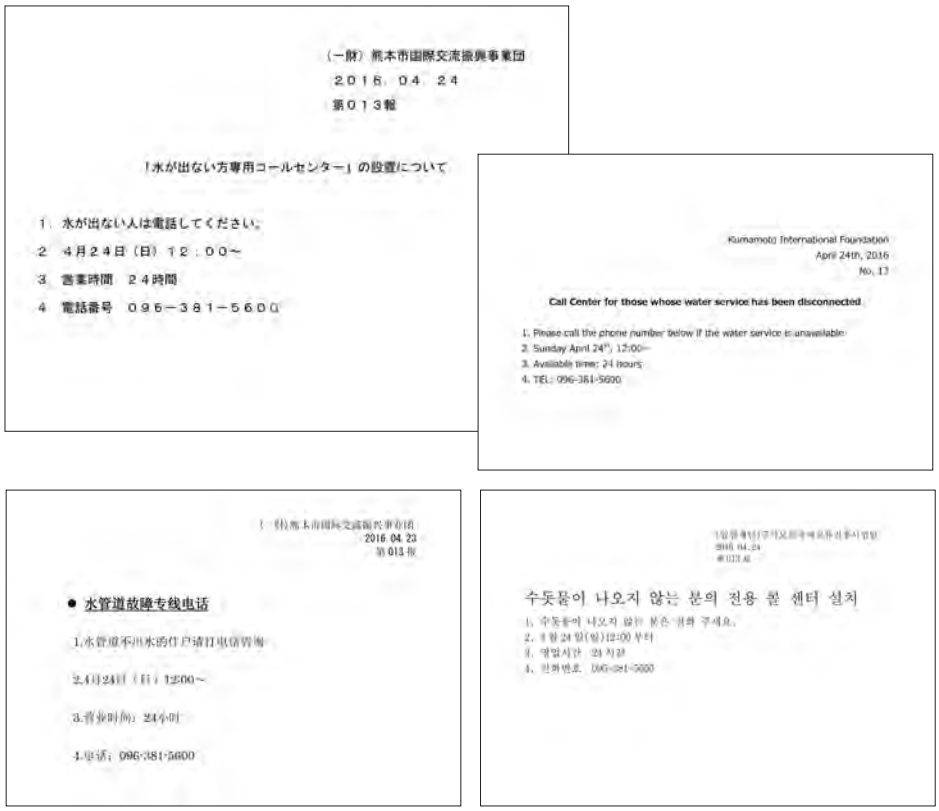
情報の多言語化

外国人が災害時要配慮者になる原因の一つは言葉の違いです。日常会話が問題ない外国人でも、「り災証明書」や「仮設住宅申請」を一人で行うことは困難です。避難所での「給水」や「配給」などの単語が理解出来ず、日本人の行動についていけずストレスや不安を抱えることも多くありました。このようなことから災害時の多言語支援は必須です。

KIFでは、熊本地震発生時には、自治体国際化協会（クレア）の多言語ツールを活用し、地震の発生や落ち着いて行動するように呼びかける災害メールの配信とホームページへの掲載を日本語、英語、中国語で行ないました。（ホームページは韓国語を加えた4言語で掲載）

外国人避難対応施設には、外国人からの問い合わせが多かった交通情報、避難所情報、銭湯情報などを多言語化し、会館内のホワイトボードに貼り出しました。

その後、災害多言語支援センターが設立され、4月23日に熊本市国際課との打ち合わせを行い、毎日発行される熊本市災害支援情報を入手して、日本語に加え、英語、中国語、韓国語に翻訳しました。熊本市の庁内電子掲示板にアップされ各避難所で閲覧、必要に応じて印刷可能となりました。また、KIFのホームページやFacebookへアップすると共に、国際交流会館内のボードに掲示しました。


（一財）熊本市国際交流振興事業団
２０１６．０４．２４
第０１３報

「水が出ない方専用コールセンター」の設置について

1．水が出ない人は電話してください。
2　４月２４日（日）１２：００～
3　営業時間　２４時間
4　電話番号　０９６－３８１－５６００

Kumamoto International Foundation
April 24th, 2016
No. 13

Call Center for those whose water service has been disconnected

1. Please call the phone number below if the water service is unavailable.
2. Sunday April 24th, 12:00~
3. Available time: 24 hours
4. TEL: 096-381-5600

2016.04.23
第013报

● 水管道故障专线电话

1.水管道不出水的住户请打电话咨询

2.4月24日（日）12:00～

3.营业时间：24小时

4.电话：096-381-5600

수돗물이 나오지 않는 분의 전용 콜 센터 설치

1. 수돗물이 나오지 않는 분은 전화 주세요.
2. 4월 24 일(일) 12:00 부터
3. 영업시간 : 24 시간
4. 전화번호 : 096-381-5600

情報提供数は、フェーズ１期間（九州地域国際化協会スタッフと多文化共生マネージャーの協力時期4月23日から5月3日）に47本、その後、事業団で引き継ぎ、7月26日時点で83本の情報提供を行いました。（12ページ災害支援情報一覧の通り）

CHOOSE YOUR LANGUAGE

- English
- Bahasa Indonesia (Indonesian language)
- Español (Spanish)
- Português (Portuguese)
- ไทย (Thai)
- 中文 (Chinese)
- 한국어 (Korean)
- Tiếng Việt (Vietnamese)
- Tagalog (Filipino)
- اللغة العربية (Arabic)
- नेपाली भाषा (Nepali)
- Français (French)
- 日本語 (Japanese)

↓ BOTTOM OF PAGE

少数言語への対応

大阪大学未来共生イノベータ博士課程プログラム（塚本俊也教授）の協力をいただき、12カ国言語へ翻訳し、大阪大学のホームページに掲載していただいた。

震災時に、日常会話ができる外国人も彼らの母語で話しかけられる等、情報が母語で提供されることは大きな安心につながります。

「やさしいにほんご」へのリライト対応

熊本県立大学文学部日本語教育研究室（当時：馬場良二教授）の協力をいただき、災害支援情報を「やさしいにほんご」へリライトして、ＫＩＦのホームページに掲載しました。

情報多言語化の課題

- ●翻訳協力者のネットワーク構築でタイミリーな多言語情報提供が必要である。
- ●有益な情報を選別し、必要とする人が理解し、活用できるように情報を発信しなければならない。どの程度まで理解できたかを評価することが難しい。（情報トリアージ）
- ●現在は、ホームページへの掲載で、必要な人が自ら見に来ることが必要である。今後は、必要と考えられる人に理解できる言語で情報を届ける方法を検討することが必要である。（プッシュ型情報提供）
- ●今回多言語へ翻訳した災害支援情報を今後有効に活用できるようにデータベース化することが理想である。
- ●新たな可能性として、翻訳アプリやAIの活用がある。迅速な翻訳が可能。一方、内容をチェックする仕組みを構築する必要がある。

国際交流会館内の多言語情報コーナー

災害支援情報一覧

No.	項目（分類：生活・交通・手続・ボランティア・その他）
1	市営住宅の入居について
1-2	市営住宅の入居申請について（受付時間変更）
2	自動車関係の税金の減免について
3	運転免許証の再交付について
4	自動車　車検有効期限の延長について
5	
6	電気料金に関する特別措置について
7	西部ガス　ガス料金に関する特別措置について
8	年金に関する問い合わせについて
9	熊本市の学校の再開について
10	
11	被災された方へ　民間賃貸住宅について
12	法律や税等の相談
13	「水が出ない方専用コールセンター」の設置について
14	宿泊施設について
15	保険証なしで医療機関を受診できます
16	ガスの使用について（お願い）　熊本地震によりガスが使えなくなった人へ
17	災害ボランティアを依頼される人へ
17-2	災害ボランティアを依頼される人へ（受付時間変更）
18	地震後の建物の確認について（応急危険度判定について）
19	エコノミー症候群に気を付けてください！！
20	悪質な業者に気を付けましょう
21	診療可能な医療機関、歯科医院、薬局
22	市税の申請・納付等の期限の延長について
23	4月22日（金）以降のごみの収集について
24	避難所における感染症予防について
25	り災証明書について
26	スマートフォンで音声翻訳ができます
27	臨時託児サービスを実施します
28	仮設住宅（民間のアパート）の申し込みができます
29	ガスの栓を開きます
30	民間アパートを借りることができます
23-2	ごみの収集について
31	平成28年度地震被災者支援制度（目次）
32	避難所の無料WiFi　不正アクセスに注意！！
33	雇用促進住宅の申し込みができます
13-②	「水が出ない方専用コールセンター」の設置について（追加情報）
34	熊本地震による被災者生活再建支援金が支給されます
35	悪徳商法について相談できます（熊本県庁からのお知らせ）
36	スポーツ施設の開放状況について
37	住宅の補修を相談できます（国土交通省からのお知らせ）
38	熊本市休日夜間急患センターの診療対応について
39	被災住宅を応急修理します
40	外国語対応の病院が検索できます
41	「拠点避難所開設」のお知らせ
42	公立小中学校の全面再開について

No.	項目（分類：生活・交通・手続・ボランティア・その他）
43	熱中症に注意しましょう！
44	外国人のための電話無料相談会（通訳付き）
13-③	「水が出ない方専用コールセンター」の設置について（追加情報）
45	児童育成クラブを再開します。
46	水道料金及び下水道使用料の減免措置
47	応急給水
48	生活福祉資金（緊急小口資金）特例貸付のご案内
49	熊本地震関連の各種相談窓口
50	臨時預かり保育サービス事業について
13-③	「水が出ない方専用コールセンター」の設置について（追加情報）
51	熊本市の通常ごみの収集再開
52	民間賃貸住宅の借上げ（みなし仮設）について
53	熊本地震被災に伴う教科書及び学用品の支給
18-②	応急危険度判定について
54	今、何を食べたら良いの？
55	地震災害に伴うごみの搬出について
56	熊本地震による児童相談所の心理相談について
57	5月14日（土）、15日（日）における「り災証明の受付」について
58	摂りすぎないで！
59	妊娠とこころの電話相談について
60	「平成28年熊本地震　学校教育緊急ダイヤル」の開設
61	熱中症や食中毒に注意しましょう
62	
63	り災証明の発行について
64	準備しておきたい非常持出品
65	熊本市から市外・県外へ避難されている皆様へ
66	被災し仕事がなくなった方を臨時職員として雇用します
67	南区城南町に建設する応急仮設（プレハブ）住宅に関する説明会の開催について
68	4月に「り災証明書」を申請された方へ
51-②	熊本市の通常ごみ収集再開（埋立てごみ）
69	
70	熊本地震に伴う保育料（利用者負担額）について
71	医療保険窓口負担や介護保険利用料の猶予について
72	被災者生活再建支援のための総合窓口開設について
73	車中・テント等に避難されている皆様へ
74	被災した家屋等の解体・撤去申請受付開始について
75	個人市民税の減免について
76	地震災害ごみの収集について（植木を除く）
77	平成28年度固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の納税通知書の送付について
78	本地震で被災された障がいのある方やそのご家族の皆様への相談窓口を設置しています
79	地震災害ごみについて
80	平成28年度の江津湖花火大会は熊本地震の影響で中止します
81	扇田環境センター及び戸島仮置場での家屋解体廃棄物の受け入れについて（植木地区を除く）
82	熊本地震で、予防接種が受けられなかった方への費用助成のお知らせ
83	被災者生活再建支援のための総合相談窓口について

避難所巡回

【活動内容】

災害多言語支援センターを設立した4月20日の午後から避難所巡回が始まりました。初日は、事前に中国人、ベトナム人、ムスリム、留学生、ALTの方々が避難しているという情報を得ていた避難所や外国人校区別居住データより在住外国人が避難していそうな避難所に的を絞り、10カ所程度の避難所を、KIF関係の地元スタッフと県外からの協力スタッフが3チームに分かれて巡回しました。

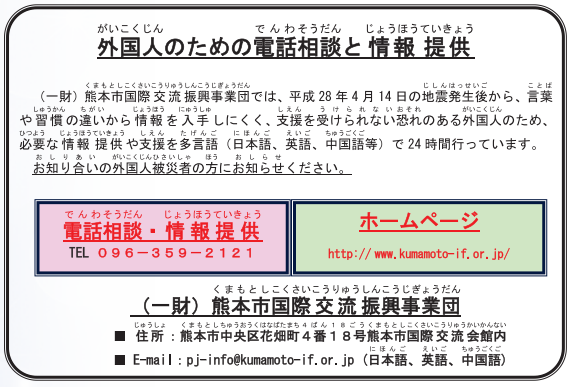
翌4月21日には各避難所へ電話連絡で上記のことを確認の上、午後から巡回しました。

（5つのチームに分かれて計20カ所以上の避難所を巡回）

翌22日は30カ所以上の避難所を巡回し、その後、23日、24日、27日、5月2日、3日と計8回、50カ所以上の避難所を巡回しました。

Q1. 外国人避難者がいるか（国籍、人数、子ども・乳幼児）
Q2. 主な在留資格（留学生、家族、労働者）
Q3. 外国人の子ども・赤ちゃんがいるか
Q4. 日本語でコミュニケーションできているか
Q5. 外国語で情報が届いているか

外国人被災者の安否確認、災害多言語情報提供のための避難所巡回



外国人のための電話相談と情報提供

（一財）熊本市国際交流振興事業団では、平成28年4月14日の地震発生後から、言葉や習慣の違いから情報を入手しにくく、支援を受けられない恐れのある外国人のため、必要な情報提供や支援を多言語（日本語、英語、中国語等）で24時間行っています。
お知り合いの外国人被災者の方にお知らせください。

電話相談・情報提供
TEL 096−359−2121

ホームページ
http://www.kumamoto-if.or.jp/

（一財）熊本市国際交流振興事業団
■ 住所：熊本市中央区花畑町4番18号熊本市国際交流会館内
■ E-mail：pj-info@kumamoto-if.or.jp（日本語、英語、中国語）

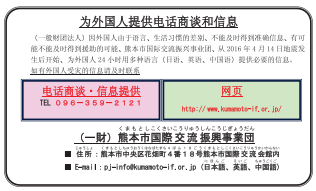
Multilingual Information and Advice for Foreigners

After the earthquake happened on April 14, Kumamoto International Foundation (KIF) is providing 24 hours information and assistance in English, Chinese and other languages for foreigners not to miss available public support because of the linguistic or cultural barrier they might face to.
Please inform about KIF to non-Japanese speaker in the affected areas.

Telephone Consultation and Information Service
TEL 096−359−2121

Web Pages
http://www.kumamoto-if.or.jp/

Kumamoto International Foundation
■ Time：9 am − 10 pm
■ Adress：Kumamoto City International Center
4-18 Hanabatake-cho Chuo-ku Kumamoto-shi, 860-0806 Japan
■ E-mail：pj-info@kumamoto-if.or.jp (Japanese, English, Chinese)



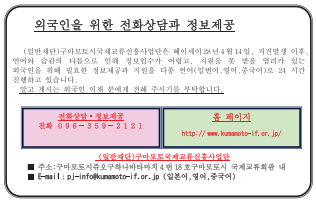
为外国人提供电话商谈和信息

（一般财团法人）国外国人由于语言、生活习惯的差别、不能及时得到准确信息、有可能不能及时得到援助的可能。熊本市国际交流振兴事业团、从2016年4月14日地震发生后开始、为外国人24小时用多种语言（日语、英语、中国语）提供必要的信息。
如有外国人受灾的信息请及时联系

电话商谈・信息提供
TEL 096−359−2121

网页
http://www.kumamoto-if.or.jp/

（一财）熊本市国际交流振兴事业团
■ 住所：熊本市中央区花畑町4番18号熊本市国际交流会館内
■ E-mail：pj-info@kumamoto-if.or.jp（日本語、英語、中国語）



외국인을 위한 전화상담과 정보제공

（일반재단）구마모토국제교류진흥사업단은 헤이세이28년4월14일、지진발생 이후、언어와 습관의 다름으로 인해 정보입수가 어렵고、지원을 못 받을 염려가 있는 외국인을 위해 필요한 정보제공과 지원을 다중 언어(일본어、영어、중국어)으로 24 시간 진행하고 있습니다.
갖고 계시는 외국인 이외 분에게 전해 주시기를 부탁합니다.

전화상담・정보제공
전화 096−359−2121

홈 페이지
http://www.kumamoto-if.or.jp/

（일반재단）구마모토국제교류진흥사업단
■ 주소：구마모토시중오구하나바타마치4번18호구마모토시 국제교류회관 내
■ E-mail：pj-info@kumamoto-if.or.jp（일본어、영어、중국어）

災害多言語支援センターの広報チラシを各避難所に掲示してもらいました。

（避難所での外国人受け入れの課題）

外国人避難者が感じた課題：

- 日本語が理解できる外国人でも、周りの日本人が声をかけてこない、日本人の目線が気になるなどのストレスを感じていた場合が多く、配給される食事の列には並ばず、カップ麺ばかりを食べている外国人避難者がいた。
- “給水所”、“物資配給”、“り災”等の日常会話に出てこない単語が多く不安を抱えた外国人避難者がいた。
- 日本語があまりできない、あるいはイスラム教徒等特別な文化背景を持つ外国人は、さらに大きなストレスを感じ、避難所から退去するケースがあった。例えば、配給される食事の材料の説明がなく、イスラム教のハラールへの配慮がなかった。

避難所運営側が感じた課題：

●避難者名簿の管理ができていない避難所が多くあった。外国人は災害時要援護者と規定されているが、国籍管理がなされていなかった。

●外国語が理解できずコミュニケーションがとれず、関係が悪化する場合があった。

ポイント

●災害多言語支援センターは、各避難所と連携を図り、言語や文化の違いから不安を抱えている外国人避難者がいれば、多言語情報提供や母語話者が寄り添って安心を届けることが重要である。

→　母語話相談員が話しかけた時、避難所で初めて笑顔を見せた中国人がいた。

→　日本語が分かるタイ人避難者は、タイ語での情報（タブレットで大阪大学のホームページのタイ語情報を見せた）に涙して、心から安心した。

●想定より避難所への外国人避難者が少なかった。車中泊の外国人（日本人の配偶者、家族で滞在している就労者等）が多いように考えられる。また、留学生は一時熊本を離れた者が多かった。

【外国人住民による避難所運営、被災者支援活動】

外国人も被災者でありながら、日頃支えてくれた地域住民を支援するため、彼らの「多文化パワー」が発揮されたケースが多くありました。

①熊本大学　黒髪キャンパス　避難所：
留学生が中心となって避難所の運営を行った。学校時間割りのような活動表を作り、ゲームや英語活動を行っていた。また、学校内で映画上映会を行い、避難者を支援した。

②熊本イスラミックセンター：
全国のムスリムから支援物資が熊本イスラミックセンターに届けられた。また、富山イスラミックセンター等の有志が支援に駆けつけた。彼らは被災者の避難所に物資を届けたばかりか、配給場所から重たい物資を家に持って帰るのに苦労している高齢者の住居へペットボトルの水などを一軒一軒配って回った。

③外国人コミュニティによる炊き出し：
フィリピン人コミュニティ、ネパール人組織、スリランカ料理店の方々が各避難所で炊き出し支援をした。

外国人被災者への生活相談会開催

会館避難所運営と会館外避難所巡回を行う過程で、居住の問題やこころの不安を抱えながら自宅や車中泊をしている外国人が少なからずいたことから、4月26日に国際交流会館での相談会開催の準備を開始し、5月1日、8日、31日、6月12日の4回開催しました。また、関連した外国人コミュニティ会議を5月22日と8月21日に、防災と地震に関するセミナーを7月16日にそれぞれ開催しました。一方、会館での個別の相談や電話での対応は事業団の通常業務として随時行ないました。

発災当初は、地震への恐怖や何処へ避難すればよいのか、熊本から出る交通手段についての相談が多くを占めました。5月中頃から学校や会社が再開され日常が取り戻されると相談内容が、失職や研究の遅れなど今後の生活に関することや眠れない、震災後に子どもの様子が変わった等のこころの不安へと変化しています。

第１回　相談会

5月1日(日)　11:00～14:00
国際交流会館1階エントランスロビー
来場者　80人　（国籍　フィリピン、インド、ブルガリア、スリランカ、インドネシア、英国、バングラデシュ、タンザニア、エジプト、中国）
相談件数　48件

内容

【法律】
●住んでいたアパートが地震で住めなくなったが、家賃を支払う必要があるか。
●アパートの大家から立ち退きを告げられたが、部屋に大きな損害がなく続けて住みたい。

【居住】
●アパートの安全確認を急いでお願いしたい。
●家が壊れた、新しいアパートへ移りたい。
●家の壁が壊れたり、家内の家具や食器が破損したりしているが、保障手続きについて知りたい。

【在留資格】
●在留資格の期限が迫っているが、家が壊れ避難所や友人宅を渡り歩いている。更新時の住所はどのようにすればよいか。

【行政】
●り災証明書の申請の仕方について

【こころ】
●地震への恐怖で夜、家に帰れない。(前震の時，テレビが寝ている顔の直ぐ横に倒れてきた。)

第2回　相談会

5月8日(日)　10:00～14:00
国際交流会館2階交流ラウンジ
来場者　120人　（国籍　ネパール、フィリピン、インドネシア、英国、バングラデシュ、ケニア、タイ、ベトナム、アメリカ、メキシコ、中国）
相談件数　50件

内容

【法律】
●勤務している会社からの給与支払いが滞っている。
●アパートの温水器が壊れているが管理者(大家)が対応してくれない。
●インターネットの契約について(地震で使用していない。)

【居住】
●アパートの安全性に不安がある。
●パイプが破壊され、家内に汚水が入ってくる。
●家の壁が壊れた。パソコン、テレビが壊れた。
●団地の4階に住んでいるが1階へ引っ越したい。

【在留資格】
●地震の影響で会社を解雇された。早く別の仕事を探したいが在留資格の制限がないか心配である。

【行政】
●り災証明書の申請の仕方について
●住宅地のゴミ回収について
●生活に困窮しているが市の支援はないか。

【こころ】
●胎児への影響がないか心配(妊婦の方から)
●5歳の子どもが怖がってしかたがない。
●高校生の子どもが話さなくなった、一人で寝れなくなった。
●子どもの変化に、どのように接してよいかわからない。
●夫がいないと決まって頭痛が起こる。
●恐怖を誰かに伝えたい。

相談会時に支援物資の配布を実施

第3回　相談会
5月31日(火)　11:00～14:00
熊本大学黒髪キャンパスグローバル教育カレッジ棟
来場者　4人　(国籍　国籍　バングラデシュ、ミャンマー、インドネシア、中国)
相談件数　4件
内容
●地震でアパートが壊れたので引っ越したい
●地震がまた来るのではないかと不安で眠れない
●日中、妻がアパートで一人になるので心配
●地震で研究が遅れたが、奨学金は予定通りに終了するため、研究が継続できるか心配
●地震で仕事がなくなった。アパートも全損で住めない。

第4回　相談会
6月12日(日)　11:00～14:00
国際交流会館2階交流ラウンジ来場者　3人　(国籍　インド、ジャマイカ)
相談件数　3件
内容
●地震でアパートが住めなくなったので、新しいアパートに引っ越す必要がある
●アパートを2年契約したが、解約できるか。
●英語教師として来熊し、1年以上の契約が残っているが、ポジティブに働き生活する自身がない。

相談会協力者
熊本県弁護士会、熊本県行政書士会、熊本市居住支援協議会、熊本市、イエズス会の聖心病院、日本イスラエイド・サポート・プログラム、多文化間精神医学会、コムスタカ～外国人と共に生きる会～

課題と今後の対応
　当初の相談内容は、非日常から起こる恐怖への対応や早急な安全の確保に関することであったが、日々の経過とともに日常が取り戻されると今後の生活の再建や仕事・会社のことへ変化していました。また、日常の多忙な生活の中では、こころの不安が知らず知らずのうちに蓄積され、気づいた時には重症化している場合がありました。個別相談を受け付けるとともに、音楽イベントや交流会等の楽しいイベントの中に相談会機能を入れる工夫が必要となってきました。
　また、外国人のコミュニティが在住外国人の相談の受け皿になることも多く、コミュニティ間の情報交換の場を積極的に作ることも重要となります。
　6月26日に熊本城復旧支援コンサートでは熊本大学留学生会の「頑張ろう」ステージで交流したり、7月16日に地震のメカニズムや今後の地震の可能性についてのセミナーを開催しました。また、5月22日、8月21日に外国人コミュニティ会議を開催しました。

2016年4月14日に誕生した赤ちゃんを抱え避難して来たバングラデシュ人

熊本地震！外国人被災者支援活動報告会開催

熊本地震発災から半年が過ぎ、生活に日常が戻ってきました。 この一つの節目として、「熊本地震！外国人被災者支援活動報告会」を開催し、この時、本報告書「多文化共生社会のあり方　～未来へ、つながりの大切さ～」の第一版を発行しました。

日時：10月10日（月）13：00～16：00　場所：国際交流会館4階　第3会議室　参加者 80名（参加費無料）
後援　一般財団法人自治体国際化協会（クレア）、九州地区地域国際化協会連絡協議会、熊本県、熊本市、
NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会、熊本県国際協会、熊本市人権啓発市民協議会

クレア多文化共生部長澤田淳一氏に来賓のご挨拶をいただいた後、次のとおり進行しました。

外国人被災者体験発表するディヌーシャ氏

【外国人被災者体験発表】 外国人被災者二人に体験発表いただきました。
・ディヌーシャ・ランブクピティヤ氏（スリランカ出身）
・モハメド・サミール氏（パキスタン出身）

概要
ディヌーシャさんは、スリランカ人の家族4人で4月に熊本へ引っ越したばかり。発災時周りに知人がおらず、孤立感を感じる中、子供の小学校へ避難し、子供の同級生が話しかけてきた時に、救われたと心から安堵を感じたそうです。サミールさんは、日本人の奥様とお子さんの4人暮らし。食料が不足している時にイスラムの戒律を守ったハラールのお弁当が届いた時は本当にホッとした、救われたと感じたそうです。（リッチモンドホテルからの物資、8ページ参照）一方、全国のイスラム教徒から届いた支援物資を困っている被災者人へ配って回りました。お二人の発表から改めて“つながり”の大切さを認識しました。

【シンポジウム】
初期対応、情報の多言語化、こころのケアの3点から発表いただきました。
①初期対応　－　避難所支援
発表者　中島眞一郎氏（コムスタカ～外国人と共に生きる会～）
ファシリテーター　羽賀友信氏（長岡市国際交流センター長、KIF多文化共生アドバイザー）
②情報の多言語化　－　災害多言語支援センターの活動
発表者　土井佳彦氏（NPO法人多文化共生リソースセンター東海代表理事、多文化共生マネージャー）
山浦育子氏（荒川区文化交流推進課国際交流主任推進員、多文化共生マネージャー）
ファシリテーター　塚本俊也氏（大阪大学大学院未来共生イノベーター博士課程プログラム特任教授）
③こころのケア（今後へ）
発表者　ビゼイ・ゲワリ氏（一般財団法人イスラエイド・サポート）

シンポジウム②情報の多言語化（発表者土井氏）

概要
初期対応では、避難所へ行った外国人が少なかったこと（日本人がほとんどで情報が日本語だけだったことが大きな不安となった）、インターネットのデマ情報への対応の必要性等が報告されました。国際交流会館避難所については、当初指定避難所でなく物資配給への不安、24時間運営期間の決定の遅れが外国人避難者に不安を与えたことが課題として指摘されました。
情報の多言語化では、災害多言語支援センターの運営状況が報告される中、その円滑な運営には、提供される施設の頑強さやインフラが整備されていることが重要であると指摘されました。熊本地震では国際交流会館が問題なく、災害多言語支援センターと避難所として使用できたことは幸運でした。
避難所巡回活動では、母語で話しかけられた外国人避難者が初めて見せた笑顔は活動成果ですが、一方、普段から外国人を孤立させない多文化共生社会の推進をしていく必要性が課題となりました。
こころのケアでは、被災者が、自らのことを、誰かに話し表現できる機会が大切であると報告されました。必要とし合う信頼感とコミュニケーションで被災者のこころの不安を軽減していくことが必要です。

【ディスカッション】 熊本地震から学ぶ今後の多文化共生社会のあり方
総合コーディネーター　田村太郎氏
（NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事）
パネリスト　羽賀友信氏
（長岡市国際交流センター長、KIF多文化共生アドバイザー）
塚本俊也氏
（大阪大学大学院未来共生イノベーター博士課程プログラム特任教授）

概要
地域の力、コミュニケーション、ボランティアコーディネーション等、外国人が孤立しない多文化共生社会構築のための多くのヒントが提言されました。
特に、外国人が災害弱者として支援される側でなく、普段から一緒に社会を構築していくパートナーとなり、お互いに必要とし合うことが最も重要です。 災害時に在住外国人の通訳支援があれば、海外からの訪問者は安心することでしょう。また、高齢者や障がい者等の災害弱者を避難所へ連れて行ったり、水や食料を運んだり、地域社会を支える力になることでしょう。実際に、熊本地震では、多くの外国人が避難所の運営に参画したり、炊き出し活動をしたり、支援者側として活躍しました。

16：30　～　17：30　情報交換会
国際交流会館　1階エントランスロビー　フェアトレード
参加者、発表者の方々がお菓子と飲み物をいただきながら和やかな雰囲気で情報交換を行いました。

和やかな雰囲気の情報交換会

2016熊本地震の記憶（教訓の継承）

熊本市は2022年10月1日施行の熊本市防災基本条例で毎年4月16日を「熊本地震の日」と定めました。2016熊本地震の記憶や記録、教訓等を次の世代に伝承し、防災への関心、理解を深めることが目的です。

KIFでも2016熊本地震の記憶を風化させないように４月に熊本地震を振り返り今後を考えるイベントを行っています。本報告書の第三版を発行した2019年後は次のようなイベントを行いました。

【2020年 ― ウェブレポート「熊本地震から4年を振り返る」の発行】
2016熊本地震の外国人被災者22人に当時のことを振り返ってもらいました。

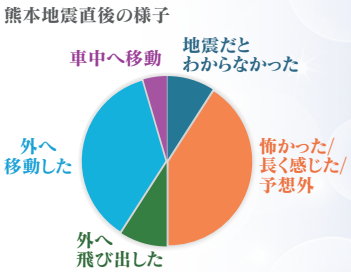
3つの問いと考察です。

問1　最初の揺れの時思った事？

回答と考察：

突然の大きな揺れに「荒波でボードに揺れているような感じだった」「深い暗い海で泳いでいる感じだった」など経験したことがない恐怖を感じました。中東の紛争が続く地域出身の留学生は、「爆撃だと思った」と回答しました。ほぼ全員が自宅を危険と認識し避難所あるいは車中泊へ避難したと回答しました。

ほとんどの外国人被災者は地震であることを認識していました。 一方、2人が、何が起こっているか、地震であることさえわからず、動くことさえできなかったと回答しました。

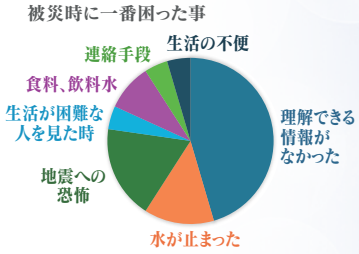


→ 地震発生後、安全を確保しとっさに行動できるように平時から防災訓練、防災教育を受けることが必要です。

問2　被災中に一番困った事？

回答と考察：

10人が被災中に出された災害支援情報が理解できなかったと回答しました。「情報が理解できてもどのように行動してよいかわからかった」「信頼できる情報を選択することが難しかった」という回答も多く、過半数以上が情報不足を一番の課題と回答しました。



→ 災害支援情報を多言語でタイミリーに伝えることが重要ですが、被災状況に加えて、どのように行動するかを追加して情報発信することが、より安心を届けることになります。

問3　熊本地震地震からの教訓

回答と考察：

次のような回答がありました。

- 備え（食料、防災用品、現金）が大切
- 防災訓練(避難所の確認）への参加（災害について学ぶこと）
- 近所のつながりをつくること
- 困難に立ち向かう姿勢を持つこと
- 困難を感じる人の存在を知り、みんなが安全に暮らせるように努力すること
- 日本語を学ぶこと
- 通話機能がある携帯電話

特に多かった回答は、「備え」「防災訓練（災害学習）」「近所のつながり構築」でした。平時から誰もが支え合う多文化共生社会を推進しておくことが重要であることが示されました。

【2021年 ― オンライン座談会「5YEARsince熊本地震」の開催】
2016年熊本地震～2020年7月豪雨災害における外国人被災者の情況を振り返り、今後の防災・減災を考えることを目的にオンラインで座談会を開催しました。
基調講演「災害時の外国人の情況と多文化パワー」 楊梓氏(人と防災未来センター主任研究員)
座談会　カーク・マスデン氏(Kumamoto International)　アンドリュー・ミッチェル氏(Kumamoto Earthquake Experience Project (KEEP))、デブコタ・ハリ氏(ネパール人コミュニティ)、楊軍(谷尾陽子)氏、八木浩光(熊本市国際交流振興事業団)
詳細はYouTube動画でご覧いただけます。 https://youtu.be/icDLnC_V7Nw

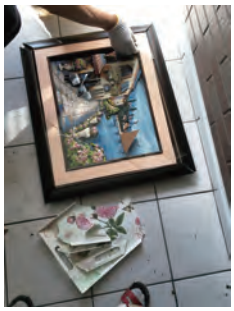
【2023年　― オンライン座談会「Lessons for the future – Feedback in Seven Years from the Kumamoto Earthquake」の開催】
災害時の外国人被災者支援に関して研究している慶應義塾大学大学院エドゥ ビスマルク氏と熊本大学助教アンドリュー・ミッチェル氏による実践研究発表を行いました。
詳細は、YouTube動画でご覧いただけます。 https://youtu.be/gD2t5lb5APw

外国人被災者の声

熊本地震と家族

4月14日夜と4月16日未明の二度、震度7の大きな地震が熊本を襲いました。幸い家族は全員無事で、家も大丈夫でした。15日にお風呂に水をいっぱい溜めて、水と食料品をたくさん買ってきました。16日の本震後、しばらく車中泊をしました。

日本語が全く分らないおじいちゃんは認知症で、地震後デイサービスの利用はできなくなり、家でガスと水が出ないため、ホームヘルパーさんも来れなくなりました。近くの避難所を回っても、和式のトイレしかなく、人が多い中での避難所生活は、認知症のおじいちゃんにとっては無理だと判断しました。そこで、余震の続く中、車の中で、生活していましたが、夜になると車内で騒ぐようになり、3日間が限度で、その後は余震が続いてはいましたが、自宅に戻ることになりました。



楊　軍さん
（国際交流会館　中国語相談員）

熊本地震とフィリピン人の活動

熊本市内には、450人以上のフィリピン国籍の外国人が生活しています。日本人の配偶者が多く、日本国籍への帰化や日本人の間に生まれた子どもたちを含めるとさらに多くのフィリピンルーツの人たちがいます。このフィリピン人は、熊本フィリピン人会とカソリック教会の2つのコミュニティを中心に助け合っています。

熊本地震では、就寝中にテレビが顔の真横に倒れ九死に一生を得た者など、多くのメンバーは家に戻れず車中泊を余儀なくされました。そんな中にも、4月24日(日)に在大阪のフィリピン領事館によるパスポート更新・相談会、5月4日(水)のマリア・フェスティバルを開催し、お互いに励まし合いました。福岡のフィリピン人グループも駆けつけ元気づけられました。

メンバーには、熊本市国際交流会館でのコムスタカ～外国人と共に生きる会～の炊き出しを手伝い、助け合いました。今後も日頃からの交流や情報交換を大切にして、助け合っていきたいと思います。

日高マリナさん（国際交流会館　タガログ語相談員）

私と家族と熊本地震

4月1日、私と家族(夫と二人の子ども)は仕事の関係で熊本へ引っ越して来ました。その2週間後に熊本地震が起こりました。引っ越したばかりのアパートは壊れ、知り合いや母国出身の友人を少なく、孤独感に襲われました。

避難所も分からず、やっとたどり着いた子どもの小学校では、知り合いがいなくて不安でしょうがありませんでした。その時、長女の友人が声をかけてくれました。本当に救われた気持ちで一杯になりました。知人や友人から電話をいただくと安堵から大泣きしました。

私が、熊本地震を経験して感じたことです。:
「震災が起きた時、外国人も日本人もどうしようもない孤独さを感じます。そんな時は、お互いに話し合いましょう、声をかけ合うだけで、辛さが和らぎます。他人に声をかけることは勇気が必要ですが、他に何もいりません。声をかけられ、被災者は救われます。」
＊7月16日(日)外国人のための防災“地震セミナー”でのディヌーシャ・ランブクピティヤさんの被災体験発表より

ディヌーシャ・ランブクピティヤさん(崇城大学教員、スリランカ)

熊本イスラミックセンターの熊本地震支援活動

熊本市には約350人のムスリム(イスラム教徒)が生活しています。国籍は、インドネシア、バングラデシュ、パキスタン、マレーシア、エジプト、アフガニスタン、スーダン、キルギス等で、研究者が多く就労者もいます。

熊本地震は、私たちムスリムへも壊滅的な被害と心的ショックを与えました。とりわけ女性と子どもたちは、トラウマを抱え、家に入れなくなりました。また、水と食料を確保することも当初大きな問題でした。幸運にも誰も怪我することなく無事に避難することができました。

このような中、日本全国のムスリムの友から水、食料、トイレットペーパーや生理用品等の生活用品が多く届けられました。私たちはこれら救援物資を困っている方々へ届ける活動を始めました。当初、イスラム教は怖い、信じられないと受け入れを断られました。毎日のようにテレビでイスラム過激派のテロ行為が報じられており仕方ないかもしれません。関係機関からの助言もあり、その後、益城町、御船町、大津町等の方々へ物資を直接お渡しすることができました。

今後、私たちムスリムとそうでない方々が協力し合い、お互いに助け合いながら共に生きていける、強い絆を持つ社会を、日本、熊本で作っていきたいと思います。

マルロ・スイスワヒュさん
（熊本イスラミックセミナー、インドネシア）

My experience of Kumamoto Earthquake

The Kumamoto earthquakes were experiences I never expected to have, and everybody who experienced them will never forget what happened on those April days. To ensure the foreign residents of Kumamoto could exchange their experiences of what happened, I helped to organise a workshop in July 2016 for people to share them. Around thirty people gathered to discuss what they had been through and to listen to the experience of others. One thing that every person in attendance mentioned was how the Japanese residents helped foreigners, shared food with them, helped them to understand what was going on. Despite the divide some people imagine between the Japanese and foreign community in Kumamoto, during this time of disaster everybody came together. If there is one thing I would want to share about my experiences of the earthquake it is this: we are all only human, and it is in the worst of times that we realise that we are all humans together and differences are only skin deep.

Andrew Mitchell (Mr.) Kumamoto University (England)

(日本語訳)

熊本地震で感じたこと

私にとって、熊本地震は、これまで経験したことがない凄まじい経験でした。そして、経験した人はこの4月の出来事を忘れることはないでしょう。外国人が熊本地震で経験したことを共有するため、私は7月にワークショップの企画開催に携わりました。約30人の方々が集まり、経験したことを自ら話し、他者の経験を聞きました。誰もが話した共通した意見は、日本人が外国人へ、食料を確保したり、地震の状況を教えてくれたり、と助けてくれたということでした。日本人と外国人コミュニティ間の隔たりなく、震災中は誰もが一つになって助け合いました。私がこの地震の経験をとおして、皆さんと分かち合いたいことがあるとすると、それは次のようなことです。

「私たちはみんな同じ人間です。みんなが人として共にあることは、最悪な時ほど発揮されるものです。違いは肌の色だけです。」

アンドリュー・ミッチェルさん(熊本大学、英国)

支援者よりのメッセージ

▶コムスタカの熊本地震での活動

コムスタカー外国人と共に生きる会は、2016年4月14日の熊本地震発生翌日の15日から、ホームページ上で、多言語による地震関連情報の発信、外国人向け避難所となった熊本市国際交流会館での4月16日～30日までの炊き出し活動、被災外国人の個別相談など緊急救援活動に取組んできました。そして、5月以降の中長期の取組みとしては、①ホームページ上での10ヶ国語による地震関連多言語情報の提供　②外国人被災者へ、特にシングルマザーへの緊急融資、③外国人シングルマザー被災者へアンケート調査　④外国人被災者救援・支援活動の報告や課題についての広報・シンポジウム・セミナー・学習会の開催等の取組を、また、外国人被災者、そのなかでも、とくにＤＶ被害者、生活困窮者やシングルマザー、刑事被告人の自立支援へむけた個別相談に取組んでいます。

災害では想定外や行政が対応できない事態が続出します。熊本地震発生直後から被災者自らが救援活動に向けて臨機応変に対応することや多言語情報発信の重要さ、被災者のニーズと外部の支援者や支援物資の需給調整の困難さなど「災害時の多文化共生」の在り方を考え実践する貴重な場となりました。

中島　眞一郎さん（コムスタカー外国人と共に生きる会）

▶熊本地震災害多言語支援センターの運営に携わって

今回の熊本地震に際して、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会では、災害発生初期から熊本市国際交流振興事業団（KIF）と連絡を取りながら、「熊本地震災害多言語支援センター」の運営のお手伝いをさせていただきました。

2007年、新潟での災害多言語支援センターの活動以降、いくつかの災害時の活動や全国各地での災害時対応研修などに携わってきた私たちの目から見て、現実の被災状況下において、これほどまでに力を発揮できる国際交流協会があったことに、驚きを隠せませんでした。

今回の熊本地震では、KIFの日頃からの多文化共生に対する意識の高さはもちろん、外国人の方々との信頼関係の深さ、そして自らも被災しながら支援活動に注力する職員の皆さんの姿には心打たれるものがありました。これらKIFの活動は、今後の災害時の外国人支援を考える際のモデルとなるものであり、今回の活動に参加した私たち一人ひとりが各地域での多文化共生社会の推進に向けて、しっかりと取り組んでいきたいと思います。

被災地熊本の一日も早い復興をお祈りするとともに、私たちを受けいれてくださったKIFの皆様に感謝申し上げます。

高木　和彦さん
（NPO法人 多文化共生マネージャー全国協議会　副代表理事）

▶九州地区地域国際化協会の防災連携による支援活動

私は、九州地区地域国際化協会の一員として、4月21日から3泊4日の日程で支援活動に従事しました。21日は、新幹線は不通、在来線の普通列車も何時に出発するのか不明の状態で、多くの列車を乗り継ぎながら北九州市から７時間かけてようやく熊本市に到着しました。路面電車は開通していたものの、車窓を見ると、道路が亀裂で盛り上がっていたり建物の壁が剥げ落ちたり塀が倒れていたりで、被害の様子が見て取れました。

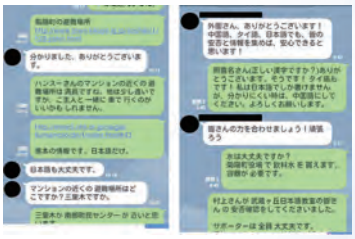
現地では、主に避難所の巡回と多言語情報の収集・整理に当たりました。これまで、「多言語支援センター」についての認識はあったものの、実際の従事は初めてです。ＫＩＦのスタッフや多文化共生マネージャーの先輩方の指導をいただきながら、刻々と変化する状況に対応するという貴重な経験しただけでなく、多くの認識を改めさせられました。

北九州市は地震をはじめ自然災害が比較的少ないと言われてきましたが、いつこのような災害が発生するかもしれない、そのために早急に体制を整備しなければならないこと。また、外国人をはじめ様々な協力者や機関が関わって支援をされている様子を拝見し、平時からＫＩＦの皆様が信頼関係を培ってこられた賜であると感じ、私たちもその活動を見習わねばということでした。

今回の支援活動に参加できたことに感謝するとともに、被災された全ての皆様が一刻も早く日常の生活をとり戻すことができますようお祈りしております。

平城信明さん（(公財)北九州国際交流協会）

▶地震時の地域日本語教室の役割 ―武蔵ケ丘教室



ボランティアと学習者のやりとり

今回の熊本地震では、防災の観点から地域日本語教室の役割を再確認することができました。武蔵ケ丘教室では、16日の本震後直ぐに学習言語グループごとに連絡を取り合い安否確認や情報交換を行いました。当国際交流事業団から連絡した際には、既に参加者の安否確認ができてました。元々、参加者間のLINEグループがあり、今回は避難所や給水所の情報に加え、営業している食品店、ガソリンスタンド、温泉等の生活情報を、日本語能力の高い者が母語へ翻訳、全員が分かるよう伝えました。情報は、日本語支援ボランティアに加え、日本人と結婚している外国人も積極的に提供してくれました。日頃から教室室外のイベントに一緒に参加したり、生活情報の交換をしたりと、災害時に外国人を孤立させない“つながり”が活かされました。

武蔵ケ丘教室の他でも、学習者とボランティア間の助け合いが行われました。例えば、学習者がどこに避難すれば良いかわからず不安な思いをしていた時、同じ地域に住むボランティアと連絡を取り合い、一緒に車中泊したケースがありました。

日本人も外国人も同じ地域の住民として助け合い協力することで、非常事態を乗り越えることができ、地域日本語教室の存在意義、そして顔の見える関係作りの重要性を再認識できました。

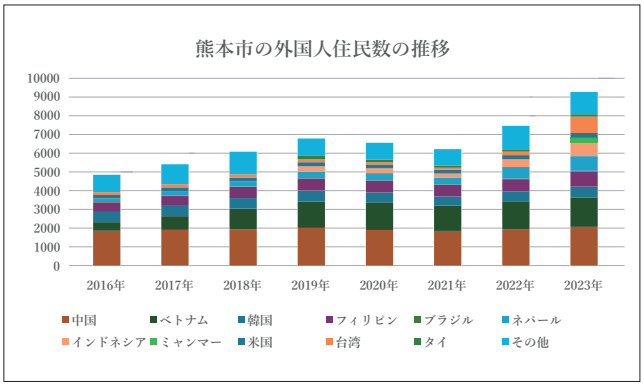
村上百合香さん（熊本市国際交流振興事業団）

8年が経過して

外国人住民の増加

2024年、2016熊本地震から8年が経ちました。この間、外国人住民は4,497人(2016年4月)から9,099人(2024年4月)へ倍以上増加しました。(出典:熊本市統計情報室)

2020年から3年以上続いた新型コロナウイルスの影響で国外からの出入国規制で外国人住民・訪問者とも一時的に減少しましたが、農業や建築などの産業分野では少子高齢化を補う外国人の労働力なしには経営が維持できない状況でした。増加する外国人住民の国籍は、中国、韓国、フィリピンに加え、ベトナム、インドネシア、ネパール、ミャンマーなど多国籍化しています。特に、2023年夏あたりから台湾の半導体製造企業TSMCの熊本進出によって台湾籍の外国人住民が急増しました。2022年:186人→2023年:871人)



在留資格も技能実習、技術・人文知識・国際業務、特定技能や永住者、定住者の就労者から留学、家族滞在、国際結婚での日本人の配偶者等まで多様で幅広い世代の外国人住民が暮らしています。日本人少子高齢化と比較すると20代、30代の若い世代が多いことが特徴です。 熊本市域は、5区・92の小学校区に分かれており、外国人住民は広く居住しています。また、国籍別や留学生、外国人妻、イスラム教徒などの外国人住民コミュニティをつくり、日本で入手困難な母国素材購入先情報を交換したり、困り事を母語で相談し合ったりされています。

外国人施策の進展

2019年4月に新しい在留資格「特定技能」が施行され、「外国人材の受入・共生のための総合的対応策」の下、多くの地方自治体に多言語でのワンストップ相談窓口が設置されました。

2020年には、総務省が地域における多文化共生推進プランを改訂し、外国人住民を支援の対象から地域を共につくる住民として社会参画が促進されています。 また、コミュニケーション支援を推し進めるため 日本語教育推進法が施行され、地方自治体が地域の状況に応じた日本語教育策定、実施することとされました。

2022年には、内閣府が目指すべき外国人との共生社会の3つのビジョンと取り組むべき中長期的な課題の具体的な施策を示す「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」を決定しました。 このような動きを見据えながら、熊本市では2024年に第2期熊本市国際戦略を定め、世界から選ばれる「上質な生活都市」の実現に取り組んでいます。

社会環境の変化

外国人住民の生活と多文化共生社会づくりに影響する次の3点の社会環境の変化があります。

●新型コロナウイルス感染症と多様性・包摂性のある社会実現の動き:
新型コロナウイルスによる世界的な社会分断が発生しました。人が孤立し地域社会での人的交流が極端に減少したことで経済力をはじめ地域の力が縮小しました。多様性と包摂性をキーワードに「誰一人取り残さない」持続可能な開発目標(SDGs)は、外国人、高齢者、子ども、障がい者など多様な人たちがそれぞれに活躍し社会全体の幸福(ウェルビーイング)を再構築していくことが求められています。

多言語音声翻訳アプリ
<ボイストラ>
https://
voicetra.nict.go.jp

●デジタル技術の進展の動き:
多言語ワンストップ相談窓口では三者通話電話やテレビ電話を利用した通訳が可能となりました。行政窓口では機械翻訳タブレットを利用した多言語対応がされています。機械翻訳の性能が向上し、ボイストラやGoogle翻訳などが多言語間コミュニケーションに活用できるようになりました。AI技術も広く普及しています。新型コロナ禍では、ZOOMなどのオンラインコミュニケーションツールやオンデマンド教材を活用した日本語教育が行われました。

●自然災害の多発・甚大化の傾向:
気象庁の地震情報によると地震は日本のどこかでほぼ毎日発生しています。 毎年のように豪雨、台風が発生しています。2024年1月1日には最大震度7の能登半島地震が発生しました。さらに、首都圏直下型地震や南海トラフ地震の発生が心配されています。

今後に向けて ～ 動きだしたこと「KUMAMOTO KURASU」

今後も増加が予想される外国人住民は、言語や文化・習慣の違いから災害時の支援情報が理解できず適正な行動ができない可能性があることから災害時要配慮者となります。 言葉の違いから通常の支援の仕組みとは別に地域国際化協会や国際交流の民間団体が外国人被災者を多言語で支援することがありました。

一方、外国人住民の増加は、地域の隅々まで広い範囲に居住されるようになりました。このような状況で、災害時に外国人被災者を取り出して個別に支援することには限界があります。通常の災害支援、避難所運営に、外国人が要配慮になる視点を入れて支援体制づくりをすることがより効果的になります。平時から準備しておくことが重要である。

ポイント

- ●災害支援、避難所運営にあたる自治体の担当課・社会福祉協議会・自治会などと外国人住民へ多言語相談や日本語教育を行っている地域国際化協会や民間組織が平時から連携を図り、災害時の外国人の課題を学ぶ機会を持つ。課題に対応する多言語シート、通訳アプリなど活用できるように準備しておく。
- ●災害時に避難所で困っている外国人被災者へ対応できるように「災害時に外国人の課題」「やさしい日本語」「やさしい英語」など学ぶ機会を住民に提供する。(災害時多言語サポーター養成)
- ●地域の自治会への外国人住民の加入を促すと共に、地域イベントを一緒に企画するなど外国人住民の地域社会参画(多文化共生地域づくり)を推進する。 定期的な防災訓練やまち歩きイベントは、地域の危険箇所や災害時の行動を実践的に学ぶことができる。

若い世代が多く、体力的に優位な外国人住民は、災害時に高齢者や乳幼児、妊産婦など、より支援を必要とする人たちを支援することができます。上記のように平時から外国人・日本住民が同じ地域一員ととして支え合う関係づくりをしておくことが重要となります。

災害時外国人支援多言語サポーターとは:

災害時の外国人の課題や異文化理解研修、災害の多言語コミュニケーション(やさしい日本語含む)研修を受け認定証を発行された市民サポーター。

活動内容:

①災害時に最寄りの避難所で困っている外国人被災者をサポートしKIFへ知らせる。
②必要に応じてリモートで多言語翻訳を行う。

動きだしたこと ― 「KUMAMOTO KURASU(くまもとくらす)」

2023年、産業界、行政、教育機関、NPO、メディアと外国人コミュニティがオール熊本で連携協力して世界の優秀な人材から「選ばれる熊本」になることを目的に、「KUMAMOTO KURASU」の活動が始まりました。事務局のJICA熊本チーム木下俊和氏は、「選ばれる熊本」になるためには、「多様な団体と外国人住民当事者が連携協力して安全で安心して働くことができる環境を構築することが必要であり、何より熊本を好きになってもらうことが大切である」とお話しされます。

「KUMAMOTO KURASU」は、1.情報交換・議論・提言、2.コラボレーション支援、3.次世代を担う産業人づくり、4.県外とのネットワーキングの4つの機能を持っています。災害時の外国人支援と防災の取組として、平時から外国人コミュニティー間、外国人住民と多様な団体や個人との顔が見える関係づくりが重要なことから、エスニックレストランで和気あいあいと交流しながら食卓を囲む「つながる交流会」や一緒に汗を流すスポーツ大会を開催し、信頼関係づくりに取り組まれています。外国人同士、また地域住民がつながるために、「くまもとがいこくじんこみゅにてぃじょうほう」を発行されています。

「KUMAMOTO KURASU」へのお問い合わせ先
KUMAMOTO KURASU事務局
kumamotokurasu23@gmail.com

未来へ

2016熊本地震時に外国人避難対応施設・災害多言語支援センターを開設した熊本市国際交流会館が、今年（2024年）9月1日に30周年を迎え、記念イベントとして「外国人住民と地域住民の対話交流会」を開催しました。集まった外国人の方々が、「来日して驚いたことは？」の問いに「地震時の長い揺れ」「台風が怖かった」と異口同音に語っていました。

一方、地域社会では少子高齢化で災害時に自力で避難が困難な高齢者のみの世帯が増えています。比較的若い世代が多い外国人住民と地域住民が平時からつながることで、外国人住民は避難行動要支援者を支える地域の担い手になることができます。

2024年元旦の能登半島地震や毎年のような大雨・台風など自然災害の多発・甚大化傾向に対して、外国人住民、高齢者、障がい者を含めた多様な人たちが支え合うことで災害に強い地域社会をつくっていくこと大切です。

外国人住民の「多文化パワー」や高齢者の知恵など多様な人たちが活躍することで社会全体のウェルビーイングが増幅していくのではないでしょうか！

編集・発行

一般財団法人熊本市国際交流振興事業団

住　所　〒860−0806
熊本市中央区花畑町4−18
熊本市国際交流会館

電　話　096−359−2121

ＦＡＸ　096−359−5783

e-mail　pj-info@kumamoto-if.or.jp

ＵＲＬ　https://www.kumamoto-if.or.jp/

2024年10月18日　発行（第四版）
2019年　4月13日　発行（第三版）
2018年　3月　発行（英語版）
2017年　1月29日　発行（第二版）
2016年10月10日　発行（第一版）